

## アクティビティレポートリスト

2025.10～2026.3 実施分

実施日	タイトル	頁番号
2025/10/1	仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会「まちのレジリエンス分科会」開催しました	67
2025/10/1	大同火災海上保険株式会社の役員・代理店等から8名が災害科学国際研究所を来訪しました	68
2025/10/2	『中国＜世界を知るための地誌学＞シリーズ』を執筆、出版しました	69
2025/10/3	BOSAI人材育成プログラムin双葉&富岡を開催しました	70
2025/10/11	片平まつり2025に参加し、災害科学国際研究所企画「答えてみよう！聞いてみよう！実験やゲームで学ぶ災害の科学」を実施しました	73
2025/10/18	IRIDeS faculty member was invited by UNDP to instruct Thai journalists about earthquakes and tsunamis for journalism for inclusive disaster resilience	75
2025/10/26	日本放射線影響学会第68回大会/第6回アジア放射線研究会議 The award of the excellent presentationを受賞しました	76
2025/10/31	日本地理学の2024年学界展望（自然環境・災害分野）を執筆しました	77
2025/11/5	第7回「復興デザイン研究賞」奨励研究賞を受賞しました	78
2025/11/9	日本リスク学会年次大会で企画セッションを開催し、講演しました	79
2025/11/14	CDRI、UNU-EHSによる山岳地域の災害レジリエンスに関するグローバルレポートの刊行に協力しました	80
2025/11/15	いわき市総合防災訓練において小型モビリティを用いた津波避難訓練を行いました	81
2025/11/17	シンポジウム「国際卓越研究大学としてのSOKAPが描く未来社会像の構想」で講演しました	82
2025/11/18	第3回ASEAN Academic Conference for Disaster Health Managementで基調講演を行いました	84
2025/11/19	令和7年度「未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラム」を開催しました	86
2025/11/25	WHOウェビナーシリーズRisk-informed governanceで基調講演を行いました	87
2025/11/26	「令和7年度女性防災リーダー交流セミナー」を開催しました	88
2025/11/26	DEI Lounge EVENT 聴覚障害のバリアをこえて、つながろうーLet's enjoy communication!が開催され、セミナー・ワークショップを行いました	89
2025/12/10	令和7年12月8日 青森県東方沖の地震・津波に関する速報会を開催しました	90
2025/12/13	「令和7年度みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会」を開催しました	92
2025/12/19	宮城県多賀城高等学校SSH公開事業「SS先端研究講話」で講義を行いました	93
2025/12/20	「新しい東北」東北3県・石川県合同セミナーに登壇しました	94
2025/12/26	JDR AWARD FOR THE MOST DOWNLOADED ARTICLE 2025を受賞しました	95
2026/1/16	「令和7年度石巻市第4回防災主任研修会兼学校安全対策研修会」で講評しました	96
2026/1/20	当研究所教職員を対象としたAED使用講習会（第8回）を実施しました	97
2026/1/21	令和7年度第10回気仙沼市防災フォーラム 兼 東北大学災害科学国際研究所第38回防災文化講演会を開催しました	98
2026/1/22	「地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門」および「日本工営レジリエントシティ技術実装共同研究部門」の合同報告会を開催しました	99
2026/1/24	「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」宮城県医療救護活動従事者研修会を実施しました	100
2026/1/27	「令和7年度石巻市復興・防災マップコンクール表彰式」で災害科学国際研究所特別賞を授与しました	101
2026/1/31	防災・減災×サステナビリティ大賞（奨励賞）を受賞しました	102
2026/2/3	Field Visit among People with Disabilities within the Indonesian Areas Affected Cyclone Senyar in Aceh Province, Indonesia	103
2026/2/3	インドネシア・アチェ州におけるサイクロン・センヤール被災地域内の障がい者対象現地調査をしました	105
2026/2/4	愛知県文化財防災ネットワーク会議において文化遺産防災マップに関する講演と文化財防災訓練を実施しました	107
2026/2/5	令和7年度第2回DMATコーディネーター研修に参加しました	108
2026/2/7	市民向け講座「『仙台誕生』からの災害とまちづくり」で講師を務めました	109
2026/2/11	「港区親子防災体験 ぼうさいワクワクステージ」を開催しました	110
2026/2/13	東日本大震災15年 復興・創生シンポジウム「他人事から自分事へー東日本大震災から15年、迫りくる巨大地震に私ができることー」を開催しました	112
2026/2/18	第3回イオンSATOYAMAフォーラムに参加しました	114

実施日	タイトル	頁番号
2026/2/21	MASP DEMODAY 2026に登壇しました	115
2026/2/27	シンポジウム「能登らしい暮らし・文化の復興の現局面と次のフェーズを考える～令和6年能登半島地震から2年にあたって～」を開催しました	116
2026/2/27	防災と保健の融合に関するセミナー「保健師がつなぐ地域と防災」を開催しました	118
2026/3/5	東京海上日動の防災イベントに参加しました	119
2026/3/5	「令和7年度セーフティプロモーションスクール（SPS）推進員養成セミナー」に参加しました	120
2026/3/6	ボローニャ大学・当研究所主催 ウィンタースクール「防災と気候変動：日本とイタリアにおける災害リスク軽減に向けた災害経験からの学び」に参画しました	121
2026/3/6	University of Bologna-IRIDeS Winter School on “Bōsai and climate change: Learning from disaster experiences for disaster risk reduction in Japan and Italy” held at IRIDeS	123
2026/3/7	「いつものもしもCARAVAN」に参加しました	125
2026/3/7	「かたりつぎ～朗読と音楽のとき～ in いわき」を開催しました	126
2026/3/13	第27回「環境放射能」研究会にて奨励賞を受賞しました	127
2026/3/14	東日本大震災メモリアルシンポジウム2026「東日本大震災15年：いま語るべきこと、伝えるべきこと、そしてこれから」を開催しました	128
2026/3/14	仙台防災未来フォーラム2026でイオン防災環境都市創生共同研究部門の展示を行いました	130
2026/3/14	仙台防災未来フォーラム2026にて地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門のブース展示を実施しました	131
2026/3/14	仙台防災未来フォーラム2026において、災害レジリエンス共創センターシンポジウム「災害レジリエンス共創にむけたデジタル・トランスフォーメーション」を開催しました	132
2026/3/14	日本体育・スポーツ経営学会第49回大会で基調講演を行い、シンポジウムにも登壇しました	134
2026/3/15	日本災害情報学会にて優秀発表賞を受賞しました	135
2026/3/16	防災教育における課題についてワークショップと現地調査に参画しました	136
2026/3/16	The “Challenges in Disaster Education Workshop” was held at IRIDeS	137
2026/3/18	Xross Innovation BOSAI第2回交流イベントに参加しました	139
2026/3/19	第31回日本災害医学会総会・学術集会に参加しました	140
2026/3/21	「東日本大震災から15年とこれからのBosai」を開催しました	142

## 仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会「まちのレジリエンス分科会」を開催しました（2025/10/1）

テーマ：スマートシティ・防災 DX・産官学連携

会場：災害科学国際研究所

URL：<https://www.city.sendai.jp/project/supercity/sendaisupercity.html>

2025年10月1日（水）、本学の富永悌二総長が参与として、また青木孝文副学長・理事がリードアーキテクトを務めている「仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会」の令和7年度第4回「まちのレジリエンス分科会」が、当研究所を会場として開催されました。この協議会は、参画する民間事業者、仙台市、そして本学が連携し、先進サービスや規制緩和によってスマートシティを推進する取り組みです。その中で本分科会は、防災をメインテーマに据えてレジリエンスの強化に向けた具体的なサービスの提案と事業創出を目指しています。

会合の前半では、当研究所の永田彰平助教（災害レジリエンス共創センター）が「災害は人流をどう変えるのか？ 一人流データで読み解く実態と展望」と題して講演しました。永田助教は、携帯電話の位置情報などから得られる人流ビッグデータを活用することで、これまで定量的な把握が難しかった災害時の避難行動の実態が明らかになりつつある研究成果を解説しました。特に、指定避難所だけでなく知人宅など多様な場所へ避難する傾向をデータで示し、実効性の高い防災計画を策定する上での科学的根拠の重要性を強調しました。この講演は他分科会の参加者にもオンラインで配信され、データ利活用の観点から高い関心を集めました。

後半は、参加企業各社から自社の取り組みや今後の事業構想が紹介され、活発な意見交換が行われました。交通、インフラ、情報通信、福祉など各社の専門分野から、災害時の課題解決に向けた具体的な連携案や、「フェーズフリー」の視点を取り入れた持続可能なビジネスモデルについて議論が深められました。

なお、本分科会は当研究所の鎌田健一特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が事務局の一員として運営に参画しています。当研究所は、今後も本協議会のような産官学連携のプラットフォームを通じて研究知見を社会に還元し、仙台市のレジリエンス強化に貢献してまいります。



話題提供する永田助教と参加者

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

## 大同火災海上保険株式会社の役員・代理店等から8名が災害科学国際研究所を来訪しました（2025/10/1）

テーマ：津波被害想定・地震保険  
会場：災害科学国際研究所

2025（令和7）年10月1日（水）に、大同火災海上保険株式会社の取締役専務執行役員の藤原啓人氏等、同社や代理店の社員7名が、災害科学国際研究所を来訪しました。同社は1950年に米軍施政権下の沖縄県において誕生した琉球火災を前身会社とする日本で唯一地方に存立基盤を置く損害保険会社で、沖縄県では50%近いシェアを持っています。当研究所から今村文彦教授（津波工学研究分野／東北大学副学長（社会連携・校友会・基金担当））と鎌田健一特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が対応しました。

はじめに今村教授が、国際卓越研究大学に認定された本学の概要や、次世代放射光施設「ナノテラス」をはじめとする主要な取り組みを紹介し、続いて、当研究所の設立経緯と研究の特色を説明しました。さらに、事前に寄せられた質問に基づき、東日本大震災の教訓や、沖縄県における災害リスクについて専門的知見を平易に解説しました。特に、1771年の八重山地震津波（明和の大津波）といった歴史的な災害事例を挙げながら、琉球海溝で想定される地震・津波の最新の被害想定について、科学的見地から詳説しました。

次に鎌田特任教授が、我が国に特徴的な地震保険制度の歴史と発展、そして地震保険が公助・共助・自助を組み合わせた災害からの復旧・復興支援の仕組みとなっていることについて解説しました。また、本学の「門戸開放」の理念に基づき福島県浜通りで進めている、地域に根差した防災人材育成の取り組み等も紹介しました。

日頃から保険という形で災害への備えに携わる皆様の関心は非常に高く、活発な質疑応答が交わされました。当研究所は、防災に取り組む事業者様、そしてその先にいる市民の皆様の防災意識と知見を一層深めるべく、今後も研究成果の社会実装と情報発信を継続してまいります。



今村教授と大同火災・藤原専務等ご来訪者との記念撮影

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

『中国 <世界を知るための地誌学>シリーズ』を執筆、出版しました (2025/10/02)

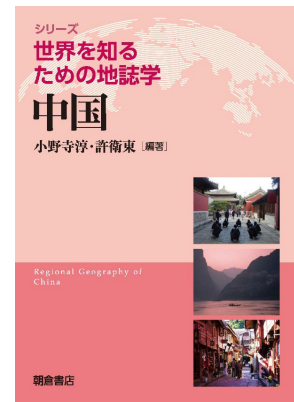
テーマ：中国地誌、中国地域研究、自然環境と社会、災害・防災、地理学  
 URL：[https://www.asakura.co.jp/detail.php?book\\_code=16953](https://www.asakura.co.jp/detail.php?book_code=16953)

2025年10月2日、『中国 <世界を知るための地誌学>シリーズ』(Regional Geography of China) (ISBN-10：4254169531)が、朝倉書店より出版され、原裕太助教(2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)が10章「環境と災害」を執筆しました。

地誌学 (Regional Geography) とは、特定の地域の自然 (天文、地文) と人文の諸事象の相互関係を総合的に考察し、その地域的性格を究明する地理学の学問分野の一つです。

本書は現代中国の諸事象を専門的に研究する12名の地理学者が結集し、執筆しました。これは2011年に同社より出版された『中国：世界地誌シリーズ2』を、章構成を含めて14年ぶりに全面的にアップデートしたもので、2010年代以降の社会状況の変化や最新の研究知見、データを反映し、フルカラーでの出版となりました。

本書は地理学の概説書シリーズですが、現代中国の自然環境と社会 (都市、農村、産業、人口、民族、観光、教育など) を網羅的に扱っており、歴史・考古、政治、経済、言語・語学などが主流の中国に関する学術書の中でも非常に特徴的です。とくに中国の風土、生態系、環境汚染、災害、気候変動の影響と対策などについて扱う10章は、本書の出版に当たってはじめて設けられました。詳しい構成、執筆者は以下の通りです。



各章の構成と執筆者

\* 編集者

1章	中国地誌の視座	小島泰雄	京都大学 人間・環境学研究所
2章	中国の自然——気候と地形	松本 淳	東京都立大学 名誉教授
		大月義徳	東北大学 理学研究科
3章	都市の変容	小野寺淳 *	横浜市立大学 国際総合科学群
4章	農村・農業・農民	張 貴民	愛媛大学 教育学部
5章	中国における工業の展開と配置	許 衛東 *	大阪大学 経済学研究科
6章	観光の発展	杜 国慶	立教大学 観光学部
7章	人口動態と国内人口移動パターンの変化	阿部康久	九州大学 比較社会文化研究院
8章	多様な民族	高橋健太郎	駒澤大学 文学部
9章	教育の諸相	柴田陽一	愛知県立大学 日本文化学部
10章	環境と災害	原 裕太	東北大学 災害科学国際研究所
11章	中国の対外関係	宋 弘揚	梅光学院大学 国際学部

10章の構成

10.1 環境共生

- 10.1.1 自然環境と伝統文化
- 10.1.2 生態系の劣化と再生
- 10.1.3 環境汚染
  - a) 汚染の悪化と改善
  - b) 汚染対策とローカルガバナンス
  - c) 食の安全・安心への関心の高まり

10.2 自然災害

- 10.2.1 災害と中国
- 10.2.2 災害リスクの地域特性
- 10.2.3 災害被害の推移と防災対策
  - a) 水害と治水
  - b) SARS 感染症と四川大地震の教訓
- 10.3 気候変動の人間社会への影響と対策
  - 10.3.1 被害予測と適応策
  - 10.3.2 気候変動の緩和に向けた中国の責任

文責：原 裕太 (2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)

## BOSAI 人材育成プログラム in 双葉 & 富岡を開催しました (2025/10/3-4)

テーマ：福島浜通り、BOSAI 人材育成、東北大学 FUKUSHIMA サイエンスパーク  
会場：東日本大震災・原子力災害伝承館、富岡町文化・交流センター

### はじめに

東北大学グリーン未来創造機構（本研究所教職員が連携）では、FUKUSHIMA サイエンスパーク構想を立ち上げ、その構想の主要施策の一つとして、福島浜通りから世界へ発信する BOSAI 人材育成の取り組みを進めています。

本イベントでは、浜通り地域で進められている復興・防災活動の実践や研究を紹介するとともに、複雑化する災害や社会活動に対応できる BOSAI 人材像や教育プログラムのあり方を議論するためのワークショップを実施しました。ワークショップに先立ち、震災地での町歩きや東日本大震災の伝承施設などの視察も行い、総合的に理解を深めました。

今回の開催は、昨年度 10 月の浪江町、今年度 7 月の南相馬市・大熊町に続くもので、双葉町・富岡町の 2 会場で行われました。

### 【1日目】BOSAI 人材育成プログラム in 双葉

開会挨拶では、湯上浩雄理事（東北大学理事・副学長／グリーン未来創造機構長）および森隆史副町長（双葉町）からご挨拶をいただきました。

続いて、以下の 3 件の話題提供が行われました。

「東北大学の FUKUSHIMA サイエンスパーク構想について」

講師：今村 文彦 教授（東北大学 副学長／津波工学研究分野）

「双葉町の復興まちづくりにおける現状と課題について」

講師：森山 和久 氏（双葉町 復興推進課 係長）

「地域活動拠点 FUTAHOME」

講師：苅谷 智大 クロスアポイントメント特任准教授（空間デザイン戦略研究分野）

その後のワークショップでは、齋藤玲助教（東北大学大学院情報科学研究科／認知科学研究分野）がコーディネーターを務め、「福島浜通りから発信する BOSAI 人材育成」をテーマとして、その講座の構成・内容や教えなど、プログラムの方向性について活発な意見交換が行われました。

「BOSAI 人材育成をより多くの人たちに学んでもらうために、SNS やインターネットサービスをいかに活用できるのか」、「難しい内容を、いかに子どもたちや初学者にとって分かりやすいものにできるのか」、「初級編を受講いただく入り口をどのように広げるか。いかに入りやすくハードルを下げるか」という質問や要望をいただきました。参加者は、学生・研究者・地元企業関係者・自治体職員・地域実践者など多様な立場から構成され、対話を通じて課題共有と将来構想の検討が進められました。

### 【2日目】BOSAI 人材育成プログラム in 富岡

開会挨拶では、湯上理事および宮川大志副町長（富岡町）からご挨拶をいただきました。

続いて、以下の 3 件の話題提供が行われました。

「東北大学の FUKUSHIMA サイエンスパーク構想について」

講師：柴山 明寛 准教授（災害文化アーカイブ研究分野）

「富岡町における活動紹介（東北大学）」

講師：本間 香貴 教授（東北大学 農学研究科）

「富岡町における活動紹介（地元企業）」

講師：穂積 香奈 氏（株式会社ふたば）

（次頁へつづく）

その後、1日目と同様にワークショップが行われ、マルチステークホルダーにて丁寧な対話の様子が見られました。

「(BOSAI 人材育成プログラム初級編の) 受講者に学びを学びと感じさせないように、いかに負担感や圧迫感を感じさせずに、気がついたら学んでいるというような仕組みにしていきたい」、「自分たちが関わった、参画した、つくりあげたプログラムであるというものにもしていきたい」、「学生との対話がとても学びになった(住民や企業の方の目線として)」、「市民や自治体、企業の方とのワークショップを通じてさまざまな見方を獲得することができた(学生の方の目線として)」といったアイデアや感想をいただきました。地域と大学が協働し、今後の BOSAI 人材育成の方向性を検討する有意義な機会となりました。

## おわりに

現在、千釜章学術研究員(地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門)を中心として実施しているこれまでのワークショップでのレポートやアンケートの分析も踏まえて、東北大学 FUKUSHIMA サイエンスパーク・BOSAI 人材育成の本格実施に向けて、取り組みを加速度的に進めております。多くの方々からのご賛同とご支援をいただけるよう、引き続き全力で前進していきます。

感想として以下のようなものもいただいております。そのなかのいくつかをご紹介します。

「育成した人材の方々が、これからどこでどのように仕事、生活をしていくのか 住民の生活にどのように溶け込んで浸透させていくのか 育成した人材に期待を持ってもらえる福島県にして福島から発信していける地域づくりにも期待します」

(双葉会場・企業の方・40代)

「多くの学生がこの地を訪れて、このプログラムを通じて何かを感じたり行動を起こすきっかけになる、そんなプログラムだと思います。また、この地に暮らす者として、この時間を共に過ごすことができたのはとてもありがたかったです。」

(富岡会場・企業の方・40代)

「単なる防災人材育成では、全国どこでもできてしまうと感じています。福島だから、双葉郡だからできること、ここから日本中、世界中に発信できる防災人材育成プログラムにしていただくことを期待します。」

(双葉会場・地方公務員の方・40代)

「今回のイベントを通して、防災に関する知識だけでなく、実際の現場に基づいた考え方や対応の重要性を深く学ぶことができました。特に、講義やワークショップで得られた多角的な視点は、自分自身の理解を広げる非常に良い機会になりました。実践的な内容が多く、今後の研究や生活にも活かせる貴重な経験となりました。貴重な機会をいただき、ありがとうございました。」

(2日間参加・大学生・20代)

文責：千釜 章(地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門)  
齋藤 玲(東北大学大学院情報科学研究科/認知科学研究分野)



今村教授による話題提供



1 日目登壇者（双葉町）



2 日目登壇者（富岡町）



福島浜通りから世界へ発信する BOSAI 人材育成についてマルチステークホルダーで対話するワークショップの様子



ワークショップの様子

## 片平まつり 2025 に参加し、災害科学国際研究所企画「答えてみよう！聞いてみよう！実験やゲームで学ぶ災害の科学」を実施しました（2025/10/11）

テーマ：片平まつり、東日本大震災、防災、災害対応、教育

会場：東北大学災害科学国際研究所（仙台市青葉区）

URL：[https://irides.tohoku.ac.jp/event/event\\_jn/detail---id-6329.html](https://irides.tohoku.ac.jp/event/event_jn/detail---id-6329.html)  
<https://www.katahira-f.tohoku.ac.jp/>

片平まつりは、東北大学の附置研究所やセンター等が、片平キャンパスを中心に2年に1回開催する一般公開イベントです。2023年10月11日（土）9:00～16:45、「東北大学附置研究所等一般公開 片平まつり 2025」が開催され、災害科学国際研究所（IRIDeS）も青葉山新キャンパスにて参加しました（同日 9:30～16:45）。当研究所は、「答えてみよう！聞いてみよう！実験やゲームで学ぶ災害の科学」をキャッチフレーズに、災害科学国際研究所棟1階にて以下の6企画を実施しました。

- 『免震模型展示・実験』（企画：地震工学研究分野 五十子幸樹教授）
  - ・小型卓上振動台を使って耐震・免震の揺れの違いを示し、耐震構造・免震構造の違いを体験する。耐震工学の研究に携わる大学院生が、建築物耐震に関する質問に答える。
- 『断層（地震活動）が作った仙台の地形』（企画：陸域地震学・火山学研究分野 遠田晋次教授）
  - ・仙台市の地形を立体模型とアナグリフ（立体視めがね）で示し、広瀬川が作った河成段丘や市内を貫く長町一利府断層帯について示す。地震発生のしくみを簡単な断層模型実験で紹介する。
- 『津波避難ゲーム（ボードゲーム）で、かしこい逃げ方を考えよう』（企画：レジリエンス計画研究分野 奥村誠教授）
  - ・ボード上のマス目でコマを動かしながら、多くの人々が早く安全な場所に混雑を避けて避難できる方法を確認する。自分だけでなく他の人の安全も考える重要性を学ぶ。
- 『災害から身をまもる～ココロとカラダの反応を知っておこう～』（企画：災害精神医学分野 濱家由美子助教）
  - ・クイズを通じて災害時に心身に生じる変化と対応策について紹介する。津波避難シミュレーションVRと歩行コントローラーを装着して、架空の津波映像を見ながら避難行動を体験する。
- 『ぼうさい宝探しゲーム in 災害研 ～さいがい犬イリからの密命～』（企画：防災教育実践学分野 佐藤健教授）
  - ・宝の地図（フロアマップ）を手に、謎を解き明かして IRIDeS 内のどこかに隠された「宝箱」を見つけ出す。その過程で防災に関連した設備や装備、備品等に気づき、建物内の防災対策を体感する。
- 『鉄道模型運転で学ぶ「ケアアガレ」防災演習』（企画：防災社会推進分野 吉田浩教授）
  - ・鉄道模型運転で防災を学ぶ。

今回の片平まつりは、2017年以来の通常開催となりました（片平まつり 2019 は台風のため中止、2021 は新型コロナウイルス感染症対策として完全オンライン開催、2023 は対面開催なるも感染症対策ですべて事前予約制）。今回は片平キャンパスと青葉山新キャンパスをつなぐシャトルバスも運行され、参加者が片平・星陵・青葉山新キャンパスにて多くの企画に参加すれば記念品をもらえるスタンプラリーも実施されました。

当日はあいにくの雨となりましたが、災害メカニズムについて熱心に質問する子どもの参加者もみられ、IRIDeS には子どもから高齢者まで幅広い年代の240名程が訪れ、楽しく和やかなイベントとなりました。

本件の運営は遠田晋次・片平まつり 2025 災害研実行委員長、6企画にかかわる教員、各部門の教職員、事務局、広報室、学生が協力して行いました。

文責：広報室  
（次頁へつづく）



受付



『免震建物展示・実験』



『断層（地震活動）が作った仙台の地形』



『津波避難ゲーム（ボードゲーム）で  
かしい逃げ方を考えよう』



『災害から身をまもる～ココロとカラダの  
反応を知っておこう～』



『ぼうさい宝探しゲーム in 災害研  
～さいがい犬イリからの密命～』



『鉄道模型運転で学ぶ  
「カケアガシ」防災演習』



会場の様子

**IRIDeS faculty member was invited by UNDP to instruct Thai journalists about earthquakes and tsunamis for journalism for inclusive disaster resilience. (2025/10/18-19)**

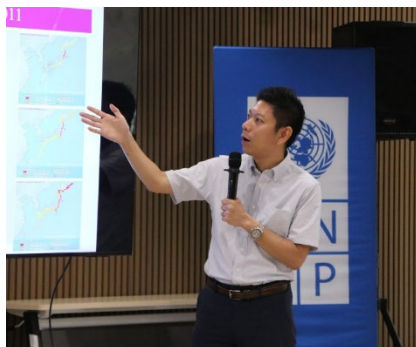
Theme: Inclusive disaster resilience, The 2025 Myanmar earthquake, The 2004 Indian Ocean Tsunami  
Place: Bangkok (Thailand)

UNDP’s support to build the capacities of journalists in Thailand to report on disaster resilience is rooted in its broader commitment to disaster risk reduction and sustainable development. This support draws inspiration from the flagship regional initiative, “Partnerships for Strengthening School Preparedness for Tsunami in the Asia-Pacific region” (Tsunami Project), implemented in 24 Asia-Pacific countries, in partnership with the Government of Japan. To support and strengthen the role of journalists in advancing disaster resilience, UNDP aims to leverage the UNDP Media Fellowship on Sustainable Development titled “Frontlines of Crisis: Journalism for Inclusive Disaster Resilience”, to spotlight on disaster preparedness and resilience, with particular focus on tsunamis and earthquakes.

This year the event was organized between 17-19 October in Bangkok. Associate Professor Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab) was invited to give lectures on generation mechanism, disaster countermeasures of earthquakes and tsunamis and support workshops and discussions with Thai journalists throughout the event. With IRIDeS’s contribution through UNDP’s event, we provided correct basic knowledge related to earthquakes and tsunamis and strengthened media capacity to report on the interconnected nature of disaster risk, needs of vulnerable and marginalized groups and sustainable development, linking local stories to broader national and global contexts.



Earthquake related session on the 18<sup>th</sup> October 2025



Tsunami related session on the 19<sup>th</sup> October 2025

Text and photos : Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab)

## 日本放射線影響学会第 68 回大会/第 6 回アジア放射線研究会議合同大会にて The award of the excellent presentation を受賞しました (2025/10/26)

テーマ：災害放射線医学、放射線被ばく影響、人材育成  
会場：広島国際会議場

2025 年 10 月 23 日（木）～26 日（日）に開催された日本放射線影響学会第 68 回大会/第 6 回アジア放射線研究会議（JRRS/ACRR2025）合同大会（広島国際会議場）において、災害放射線医学研究分野（千田浩一教授）に所属する大学院生の和泉哉汰氏が、「The award of the excellent presentation」を受賞しました。この賞は、本大会における国内外の学生および若手研究者の発表の中から 5 つの研究分野ごとに審査が行われ、発表内容と質疑応答などの総合評価で最も優秀と認められた発表に対して授与されるものです。

和泉氏の受賞タイトルは「Dynamics of co-localized foci of phosphorylated H2AX and 53BP1 induced by ionizing radiation：放射線によって誘発されるリン酸化 H2AX/53BP1 共局在フォーカスの動態（和訳）」（和泉哉汰、佐藤拓、本宮郷太郎、Jiaxin Li、福本学、笹谷めぐみ、鈴木正敏、千田浩一）です。福島第一原子力発電所事故および原子力災害被災地の復興期では、低線量率長期被ばく影響に関する知見が必要になります。和泉氏は、この低線量率被ばく影響を高感度に検出し、定量することができる分子マーカーの性状分析結果について発表しました。DNA 二重鎖切断が生じると、その周辺部位に様々なタンパク質が局在するため、各タンパク質を特異的に可視化することによって DNA 二重鎖切断を細胞ごとに定量することが可能になります。従来は、数の増減によって放射線影響を推定してきましたが、放射線被ばく後の長時間にわたって残り続けるシグナルは被ばく初期と比べて大きくなることを発見しました。本発表では、シグナルの大きさについて、急性照射後の時間変化と持続被ばく期間中の時間変化の解析を通じて、線量率依存的な変化の違いについて明らかにしました。また、シグナルが大きくなるメカニズムの一端として、放射線感受性や様々な応答反応に中心的な役割を担っている ATM が関与することも明らかにしました。性状解析の新規性と、放射線被ばく影響の推定において従来の「数」の定量解析に加えて「サイズ」の定量解析の重要性を提案した点が、高く評価されました。表彰式は、本大会最終日の 2025 年 10 月 26 日に行われました。



授賞式の様子



授賞式の集合写真

文責：千田浩一（災害放射線医学分野）

## 日本地理学の 2024 年学界展望(自然環境・災害分野)を執筆しました (2025/10/31)

テーマ：日本地理学、人文地理学、学界展望  
URL：[https://doi.org/10.4200/jihg.77.03\\_342](https://doi.org/10.4200/jihg.77.03_342)

人文地理学会の機関誌『人文地理』(77 巻 3 号、2025 年、ISSN: 0018-7216)に「2024 年学界展望」が掲載され、原裕太助教(2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)が自然環境・災害分野の執筆を担当しました(pp.342-347)。

『人文地理』(Japanese journal of human geography)は、1948年に創刊された日本の地理学界で最も影響力のある学術雑誌の一つです。「学界展望」は、前年1~12月の地理学・人文地理学諸分野の研究成果を詳しくレビューし、論評を加えるもので、毎年第3号に掲載され、77巻では21分野に分かれて執筆されました。いずれの論文もJ-Stageで閲覧できます(※直近の4号分は学会員に限定されています)。

21 分野：総説(担当：編集委員長(Editor-in-chief))、学史・方法論、地誌・地域研究、経済地理一般、政治地理、社会地理、文化地理、数理・計量・地理情報、地理教育、人口、村落、都市、農林業、水産業、製造業、流通・交通・サービス、ツーリズム、自然環境・災害、歴史地理(近世以前)、歴史地理(近・現代)、地図

各分野の執筆者は編集委員会の推薦・依頼を受けて担当しました。主なレビューの対象は日本地理学界の主要10誌である『地理学評論 Ser.A』、『Geographical Review of Japan Ser.B』\*、『人文地理』\*、『地学雑誌』\*、『E-journal GEO』、『経済地理学年報』、『歴史地理学』、『地理科学』\*、『季刊地理学』、『新地理』を中心に、都道府県など各地域単位の地理学会や諸大学で刊行されている学会誌・紀要、日本在住の地理学者が上記以外の国内外の学術雑誌や編著書に発表した論文などに渡ります>(\*: Scopus 収録雑誌)



雑誌のイメージと該当論文の1 頁目

文責：原 裕太(2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)

## 第7回「復興デザイン研究賞」奨励研究賞を受賞しました（2025/11/5）

テーマ：復興デザイン会議、市街地復興、居住環境評価  
 URL：[https://dss.bin.t.u-tokyo.ac.jp/2025\\_news\\_7-2/](https://dss.bin.t.u-tokyo.ac.jp/2025_news_7-2/)

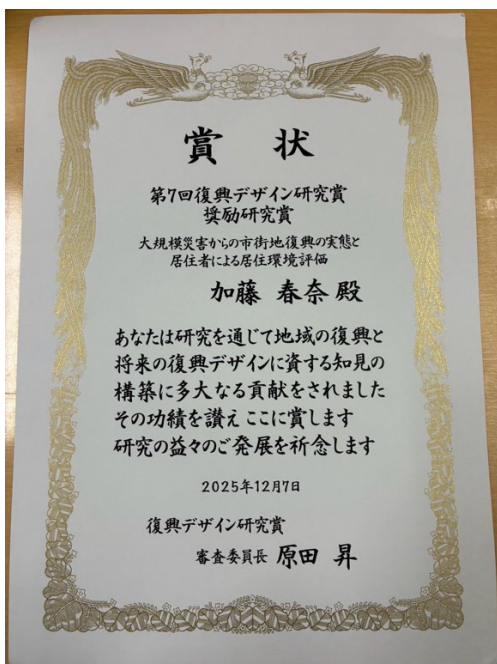
当研究所の国際防災戦略研究分野（村尾修教授）に所属する加藤春奈氏（大学院工学研究科博士後期課程3年）が、復興デザイン会議第7回「復興デザイン研究賞」奨励研究賞を受賞しました。

復興デザイン会議は、復興の研究・実践に関わる活動を組織し、情報交換と研鑽の場を提供することで、復興研究の発展と復興政策・計画・設計技術の確立、さらに専門家の育成を目指して、2019年12月に設立されました。

復興デザイン研究賞とは、復興をデザインするという新たな社会的課題にこたえるため、災害復興および事前復興に関する学術的な理論の構築、知見や技術の体系化、研究方法論の確立などに功績をなしたと認められる個人を表彰するものです。その中で、復興デザインに関わる研究業績をあげ、将来性・発展性が顕著な研究を行う学生に対し奨励研究賞が授与されます。

加藤氏は、震災前後の居住環境に関する一連の論文にて、住民へのアンケートにより居住環境満足度を定量的に示す等、被災地が目指すべき「より良い復興（Build Back Better）」を踏まえた研究内容が高く評価されました。受賞題目等の詳細は、以下の通りです。

- 受賞者名：加藤春奈氏 工学研究科博士後期課程3年 村尾研究室所属
- 賞の名称：第7回「復興デザイン研究賞」奨励研究賞
- 受賞題目：「大規模災害からの市街地復興の実態と居住者による居住環境評価」
- 受賞日：2025年11月5日
- 表彰式：2025年12月7日（第7回復興デザイン会議全国大会内）
- 会場：愛媛大学



賞状



加藤春奈氏

文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）

## 日本リスク学会年次大会で企画セッションを開催し、講演しました（2025/11/9）

テーマ：被災地での社会調査、研究倫理、東日本大震災、令和6年能登半島地震、リスク学、防災実践

URL：<https://www.sra-japan.jp/SRAJ2025-Web/>（第38回日本リスク学会年次大会）  
<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2212420925001839?via%3DIhub>（論文）  
<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2025/03/press20250325-03-disaster.html>  
 （プレスリリース）

2025年11月8～9日、第38回日本リスク学会年次大会が大阪大学吹田キャンパス・コンベンションセンターで開催されました。大会2日目に企画セッション「調査公害について考える2」が企画され、原裕太助教（2030国際防災アジェンダ推進オフィス）が講演・登壇しました。当該講演の内容は2025年3月に発表し、本学と金沢大学よりプレスリリースを行った学術論文の成果に基づきます。

大規模な災害などの深刻な出来事が発生すると、その発生地・被災地では、社会調査の増加や調査の項目の過多および複雑化により、調査対象者に大きな肉体的・精神的な負担がかかる研究倫理上の深刻な問題が度々生じます。当該企画セッションは、前年の第37回年次大会で開催された企画セッション「調査公害について考える」に続いて開かれ、令和6年能登半島地震の被災地の現状にも広げて議論を深めました。

当年次大会の実行委員を務める村上道夫教授（大阪大学感染症総合教育研究拠点）、小林智之准教授（関西学院大学社会学部）がオーガナイザーを務め、清水右郷講師（宮崎大学医学部）がコメンテーターを務めました。また、看護学、放射線健康管理学、地理学、農学を専門とし、国内外で被災地での社会調査が抱える倫理的課題に警鐘を鳴らしてきた下記の研究者がそれぞれの立場、視点から話題提供を行いました。

各講演と議論の概要は後日、日本リスク学会の機関誌『リスク学研究』に掲載され、Webサイト（J-Stage）でも公開される予定です。

### 企画セッションのプログラム概要

趣旨説明	村上道夫（大阪大学感染症総合教育研究拠点） 小林智之（関西学院大学社会学部）
講演1 健康と災害に関する研究倫理—3.11 福島原発事故以降の調査研究から—	本田香織（東北大学医学系研究科）
講演2 能登半島地震における高齢者施設調査と「調査公害」への配慮	山本知佳・趙 天辰・坪倉正治（福島県立医科大学医学部）
講演3 「合成の誤謬」が引き起こす調査公害のリスクと軽減策の検討	原 裕太（東北大学災害科学国際研究所）
講演4 復旧・復興過程で必要な調査をすべき「真の主体」は誰かという問題	山下良平（石川県立大学生物資源環境学部）
全体討論	コメンテーター： 清水右郷（宮崎大学医学部）

## CDRI、UNU-EHS による山岳地域の災害レジリエンスに関するグローバルレポートの刊行に協力しました (2025/11/14)

テーマ：災害レジリエンス、山岳地域、山間地、国際防災、国連気候変動枠組条約 COP30  
URL：<https://cdri.world/shaping-resilience-in-mountains/>

国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議 (COP 30) に合わせて、山岳地域の災害レジリエンスに関する新たなグローバルレポート『Shaping Resilience in Mountains: The Case for Disaster Resilient Infrastructure』が、災害レジリエントなインフラに関するコアリション (政府連合) (CDRI: The Coalition for Disaster Resilient Infrastructure) から刊行されました。

Lead author を国連大学環境・人間の安全保障研究所 (UNU Institute for Environment and Human Security) グローバル山岳安全研究プログラム (GLOMOS) の Lina Rodriguez 研究員、Stefan Schneiderbauer 博士 (Head of GLOMOS Division) が務め、本学から永見光三特任教授 (2030 国際防災アジェンダ推進オフィス、本務：グリーン未来創造機構)、原裕太助教 (2030 国際防災アジェンダ推進オフィス) が 24 名の Contributions member の一人として貢献しました。特に下記のページでは、ネパールでの日本政府の資金協力によるシンズリ道路建設を通じた長年の技術移転・人材育成が、地震被害からの迅速な復旧も経て、同国初の道路トンネル建設協力につながった事例 (永見特任教授) や、能登の里山里海の暮らしと令和 6 年能登半島地震の知見 (原助教) が、名前を添えて紹介されています。本レポートは、上記サイトから無料でダウンロードできます。



The collage displays several pages from the report. On the left, a page titled 'Nepal Construction of the Sindhuli Road & Naghunga Tunnel in Nepal through Japan's Development Cooperation' provides details about the project, including its location, scale, and implementation timeline. It lists the implementing actor as the Department of Public Infrastructure and Transportation of Nepal, funded by the Japan International Cooperation Agency (JICA). It also identifies key stakeholders like the private sector and government/authorities. A table lists intended beneficiaries (local communities), local population (approx. 2.4 million vehicles per year), and key livelihoods (agriculture, quarrying, etc.).

On the right, there are two pages of commentary. The top one discusses 'providing immediate shelter for medical teams and displaced villagers' and mentions 'Bionics-inspired approaches that combine vegetation with structural elements'. The bottom one discusses 'Multi-hazard events (foundation degradation after the earthquake)' and mentions 'Advanced materials capable of withstanding extreme weather conditions, such as high performance concrete (HPC), fibre-reinforced composites, and corrosion-resistant steel, are used to ensure'.

永見特任教授ら (左) と原助教 (右) の知見・コメントが収録されているページ

文責：永見光三、原 裕太 (2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)

## いわき市総合防災訓練において小型モビリティを用いた津波避難訓練を行いました (2025/11/15)

テーマ：小型モビリティ、津波避難訓練

会場：いわき市勿来地区 錦中学校

URL：<https://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1760410569379/index.html>

2025（令和7）年11月15日（土）のいわき市総合防災訓練において、東北大学災害科学国際研究所との「防災に掛かる連携と協力に関する協定」に基づき、柴山明寛准教授（災害文化アーカイブ研究分野）、齋藤玲助教（認知科学研究分野・情報科学研究科）、鎌田特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が防災訓練の実施を支援しました。

今回の訓練は、茨城県沖を震源とするマグニチュード8.4の地震が発生し、沿岸部に大津波警報が発令という想定で行われ、1,524人（うち市民884人）が参加しました。

このうち同市勿来地区、いわき市立錦中学校において、我々は、トヨタ自動車の協力を得て電動小型モビリティ（最高時速6kmで走行・電動車いす扱い）を3台用意し、防災訓練の参加者が試乗して、災害時・中・後の活用に関する聞き取りを行いました。電動小型モビリティは、操作が簡単で安全性のための配慮がさまざまになされており、運転免許が不要でヘルメット着用義務もなく、自動車の運転免許自主返納後や、歩くのが辛くなった方々の買い物・通院時などでの普段使いを便利にし、外出を促します。今後、このような電動小型モビリティが社会に普及していくなかで、その災害時の利用、さらには災害後の復旧・復興時の利活用について検討することは極めて重要であり、今後も検討を続けていく必要があります。

本訓練では、電動小型モビリティの利活用に関する検討に加えて、FC（水素による燃料電池）自動車「MIRAI」による給電のデモンストレーションが併せて行われ、災害で停電した場合の避難所の環境改善の可能性についても検討されました。最後に、本訓練の同会場では、発災後の健康二次被害を防ぐために、ラッキィ池田氏が振付をした「ケロロワット体操」が披露され、参加したいわき市長や市民のみなさんと一緒に実演されていました

[https://youtu.be/iZHRR9cLNAo?si=crV\\_TwTHlidludnQ](https://youtu.be/iZHRR9cLNAo?si=crV_TwTHlidludnQ)。

「逃げ遅れゼロ」「災害死ゼロ」を目指して取り組んでいるいわき市を当研究所では今後も継続して支援していきます。



電動小型モビリティの操作の説明の様子 於 勿来地区・いわき市立錦中学校

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

## シンポジウム「国際卓越研究大学としての SOKAP が描く未来社会像の構想」で講演しました (2025/11/17)

テーマ：第7期科学技術・イノベーション基本計画、SOKAP、社会価値の創造

会場：AP 日本橋（東京都中央区）、オンライン

URL：<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2025/10/event20251014-02-kenkyo.html>

第7期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバンの一環として、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局と東北大学が主催するシンポジウム「国際卓越研究大学としての SOKAP が描く未来社会像の構想」が 11 月 17 日に開催され、当研究所から越村俊一教授（災害ジオインフォマティクス研究分野）が登壇しました。

科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術基本法に基づいて策定される日本の科学技術政策の基本計画であり、2026年度から第7期がスタートします。シンポジウムの冒頭、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局の永澤剛参事官より、第7期の方向性について説明がありました。

次に越村教授が「災害デジタルツインのいま・みらい、そして世界の BOSAI への日本の貢献」と題して基調講演を行いました。

災害デジタルツインは、地形、道路、構造物、人流、地球観測データを使って現実世界と対になる双子（ツイン）をデジタル（仮想）世界上に構築し、様々なシミュレーションや政策・適応策の評価を可能にする仕組みです。災害であれば、被害を小さく抑えるためにはどうすれば良いか、双子として作られた仮想世界でシミュレーションして実際の対応の向上や事業の改善に反映させることが可能になります。越村教授のチームが取り組んでいる「リアルタイム津波浸水被害予測システム」は既に社会実装されていますが、多くの研究者との協働により、海底観測網によるリアルタイム観測値とのデータ同化、携帯電話位置情報による人流データとの組み合わせ、量子技術を使った救援ルートの組み合わせ最適化などを進め、予測情報の更なる高度化を目指していると話しました。

後半のパネルディスカッションは、東北大学の小谷元子理事を始めとする7人が参加し、大学からの社会価値の創造について意見が交わされました。

シンポジウムのタイトルにある SOKAP は、東北大学が立ち上げたプラットフォームで、持続可能な社会の実現に向けて多様なステークホルダーとの共創を通じて最先端の知を迅速にアクションに繋げることを目指しています（Sustainability Open Knowledge-Action Platform の略）。越村教授は「災害科学は、研究成果が世の中で役に立つことが大切なので、大学発スタートアップの会社<sup>注1</sup>を設立して社会実装に取り組んでいる。事業に持続性を持たせるために、ビジネスとして対価をもらうことが必要。知を社会に役立ててビジネスとして成り立たせるようなマインドを持った若い人を育てたい」と話しました。

注1：大学発スタートアップの株式会社 RTi-cast は 2024 年に民間事業者として初の津波予報業務許可を取得し、リアルタイム津波浸水被害予測システムで生み出す予測情報「TsunamiCast」の提供を事業として展開している。

<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2024/04/press20240408-01-cast.html>

また、海外展開を視野に入れ、2025年に Terra-cast 合同会社を設立した。

文責：今野公美子（広報室）  
（次頁へつづく）



「災害デジタルツインのいま・未来、そして世界の BOSAI への日本の貢献」  
と題して基調講演をする越村俊一教授

### 第3回 ASEAN Academic Conference for Disaster Health Management で基調講演 を行いました (2025/11/18-20)

テーマ：BUILDING THE DISASTER HEALTH MANAGEMENT FOR A RESILIENT ASEAN  
(レジリエントな ASEAN をめざした災害健康管理)  
会場：Jubilee Persttige Hotel、バンコク、タイ

2025年11月18日(火)～20日(木)にわたって開催された、第3回 ASEAN Academic Conference for Disaster Health Management (第3回 ASEAN 災害健康管理会議 AACDHM)において、災害医学研究部門の江川新一教授(災害医療国際協力学分野)が基調講演を行いました。AACDHMは2016年からタイと日本の二国間協定にもとづいて、ASEAN地域内での災害医療対応の標準化を目指す ARCH プロジェクトの一環として、学術面での向上を図る ASEAN Academic Network の定期学術集会として2年に1回開催されているものです。

開始から10年を迎えた ARCH プロジェクトは、ASEAN地域内で災害が起きたときに「One ASEAN One Response」という参加国首脳が合意したスローガンのもとに、地域内の国から派遣される国際医療派遣チーム(international EMT)が標準化された行動規範、共通の用語、教育カリキュラムなどを遵守することで、効果的な国際医療救援ができるとともに、災害が多発する地域である ASEAN の各国内においても災害医療の能力を高めることを目的としています。地震や津波、台風、洪水などの自然ハザードに加えて、工業地帯を多く有する地域の事故やサイバーセキュリティも含めた技術的ハザード、紛争やマスメディアのような社会的ハザード、島嶼国における海面上昇などの環境ハザードなどに対して人々の健康を守るために、ASEAN が一体となってオールハザードアプローチをとり、WHO や UNDRR と連携しながらプロジェクトを進めています。AACDHMはその学術的な面を強化することによって ASEAN 加盟国の災害医療をデータやエビデンスに基づく科学的な対応に進化させることを目的としています。

江川教授は、「Collaborating for Resilience: Good Practices and Lessons Learned on Education Initiatives in Disaster Health Management (レジリエンスのための協働：災害健康管理における教育イニシアチブの成功と改善点)」において基調講演を行いました。教育においては用語がきわめて重要であり、「自然災害」や「教訓」という用語を用いないようにすることで、ハザードと災害(災害リスク)の違いや、何を伝えたいのか、何を学ばなければいけないのかをはっきりさせることができます。また、建物が壊れないような防災体制が進化すれば、わが国が経験したように、外傷が少なく済むかわりに、慢性疾患、感染症、メンタルヘルスの問題を抱える被災者の健康を守り、間接的な災害死亡(災害関連死)を減らすことの重要性が増していきます。災害医療は救急医療だけではなく、被災地の健康を守り、そのための備えを進めることの重要性が共有されました。

ARCH プロジェクトはさらに3年間延長され、社会実装とエビデンスの向上、教育の普及に努めていきます。フィリピンで開発された SPEED システム(被災地の健康被害をリアルタイムで共有するためのシステム)は、日本の医療支援チームによって J-SPEED として国内の災害で使われているだけではなく、今や WHO 標準の Minimum Data Set (MDS) として、世界中の災害医療支援チーム(EMT)が災害医療対応で、現状を把握し、データに基づく意思決定をするために用いるシステムになっています。日本がこのようなプロジェクトに貢献することは、南海トラフ地震津波や首都圏直下型地震、千島海溝地震津波、あるいはパンデミックや予想もしない新たな災害において、国内の災害医療体制だけ  
(次頁へつづく)

では十分な対応ができない可能性が強く、国際的な医療支援を標準化された装備や能力に基づいて受入れ、わが国の被災者の健康をともに守る「国際受援能力」そのものにつながります。英語を共通語として、国際医療支援を受ける受援能力も向上させる必要があります。

AACDHMは、ASEANの正式な支援のもとに続いていき、学術ネットワークの事務局はひきつづきインドネシアのガジャマダ大学に置かれます。公式な医学雑誌として発刊されたASEAN Journal of Disaster Health Management (AJDHM) の第2号も11月19日に発刊されました。江川教授はその編集委員として、雑誌の国際的評価を高める今後のあり方、ASEANにおける若手医療研究者の育成、ARCHプロジェクトのような社会全体のレジリエンスを向上させるためのプロジェクトの論文化などに貢献しています。



タイ保健省、在タイ日本大使館、ASEAN事務局、WADEM、日本災害医学会、JICA、タイ国立救急医療研究所、AIDHMなどの代表が一同に会した開会式



ASEAN地域で直近1週間の災害による被害を示すAIDHM事務局長

文責：江川新一（災害医療国際協力学分野）

## 令和 7 年度「未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラム」を開催しました (2025/11/19)

テーマ：学校安全、地域安全、交通安全、生活安全、災害安全、宮城県  
 会場：東北大学百周年記念会館 川内萩ホール  
 URL：[https://drredu-collabo.sakura.ne.jp/event/2025/20251014\\_event2025](https://drredu-collabo.sakura.ne.jp/event/2025/20251014_event2025)

11月19日、東北大学百周年記念会館川内萩ホールにおいて、宮城県教育委員会と東北大学災害科学国際研究所の共同主催による、令和7年度「未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラム」を開催しました。教職員（安全担当主幹教諭、防災主任、地域連携担当者等の他に、学校防災・学校安全に関心のある教職員）、市町村教育委員会・教育事務所の学校安全、生涯学習・社会教育担当者等、県・市町村、広域行政事務組合の防災担当者等、学校のPTA会員、大学等の研究機関関係者、地域防災関係者等を参加対象とし、地域の防災関係者など476名が参加しました。このフォーラムは、東日本大震災の経験と教訓をふまえ、各学校園における防災教育の充実と学校と地域が連携した防災体制の整備、子どもたちの安全・安心を守るための教職員に対する防災研修の充実を図る目的で毎年開催されています。

今年度は、栗山進一所長による特別講演「命を守る防災～今、何ができるか～」のほか、実行委員会の委員として、防災教育実践学分野の佐藤健教授と災害文化アーカイブ研究分野の柴山明寛准教授が企画から運営までを担い、防災教育実践学分野の桜井愛子教授（クロスアポイントメント）がパネルディスカッションのファシリテーターを担いました。

プログラムの概要は、以下の通りです。

- 開会行事
- 基調講演「命を守る防災～今、何ができるか～」  
 東北大学災害科学国際研究所長 栗山進一
- 取組事例発表「交通安全・生活安全・災害安全」
- パネルディスカッション「過去・現在・未来の安全教育」
- 関係機関からの情報提供
- 閉会行事



栗山所長による基調講演



会場の様子



パネル展示



取組事例の発表



桜井愛子教授



パネルディスカッション

文責：佐藤 健・桜井愛子（防災教育実践学分野）

## WHO ウェビナーシリーズ Risk-informed governance で基調講演を行いました

(2025/11/25)

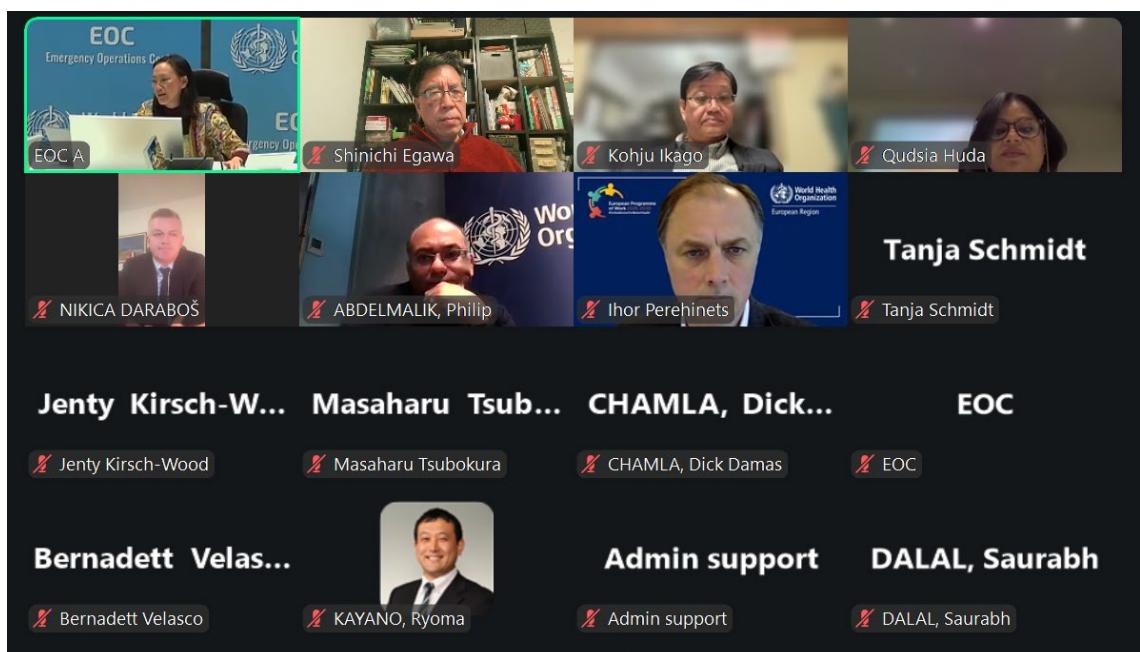
テーマ：Using technology to facilitate risk-informed governance（災害リスクを考慮した政策を推進する技術活用）  
 会場：オンライン

2025年11月25日（火）に開催された世界保健機関（WHO）のウェビナーシリーズ第2回において、災害評価・低減研究部門の五十子幸樹教授（地震工学研究分野）が基調講演を行いました。このウェビナーシリーズは、WHO が国連防災機関（UNDRR）、国連開発計画（UNDP）、世界気象機関（WMO）、アジア災害防止センター（ADPC）、および東北大学と共催し、災害リスクを考慮した政策を保健セクターと防災セクターが協力・協働するために開催されました。世界中からオンラインで100名近くが参加しました。

五十子教授は、免震構造と耐震構造の違い、技術的な進歩について説明し、医療機関における免震構造の有無が地震発生後の病院の機能を大きく左右したことを、ノースリッジ地震、阪神淡路大震災、トルコ・シリア地震などの事例で示しました。災害医学研究部門の江川新一教授（災害医療国際協力学分野）は、阪神淡路大震災を契機に日本の災害医療体制が確立したことと、防災セクターと健康セクターの協力が大きく日本の備えを改善していることを追加発言しました。

わが国からは福島県立医科大学の坪倉正治教授も原子力発電所事故後に何が起きたのかをデータにもとづいて論文にすることの重要性を報告しました。フィリピンの災害医療情報システム（SPEED）、スーダンの災害リスク情報システム、感染症に対するWHOのデータ統合システムなど、世界中で技術的な進歩を活用して、データに基づく合理的な防災が行われていることが報告されました。一方で、そのような技術、防災を念頭においた政策が社会実装されていない地域もまだまだ多く、格差の是正が求められています。

東北大学はWHOとも協力し、社会全体として防災を推進する災害・健康危機管理枠組の推進に努めていきます。



オンライン講演する五十子教授

文責：江川新一（災害医療国際協力学分野）

## 「令和 7 年度女性防災リーダー交流セミナー」を開催しました（2025/11/26）

テーマ：宮城県、女性防災リーダー、セミナー、防災活動  
会場：宮城県庁 2 階講堂

11 月 26 日、宮城県庁 2 階講堂において、「令和 7 年度女性防災リーダー交流セミナー～地域と繋がるアイデア～」を、宮城県と災害科学国際研究所の共同主催で開催しました。

このセミナーでは、「災害対応には女性（男女両方）の視点が重要・必要である」ことを再認識していただくとともに、女性防災リーダーが地域防災に参画する際の工夫などについて学び、考えていただくことを目的に、事例発表や意見交換を行いました。

参加者は宮城県内の各地から集まった約 50 名の女性であり、以下 2 名の事例発表とグループワーク全体のコーディネーター役を、当研究所の佐藤健教授（防災教育実践学分野）が担いました。

### 事例発表者

- ・ 繁野 みど里 氏（せんだい女性防災リーダーネットワーク）
- ・ 兼子 佳恵 氏（一般社団法人りとりと代表理事）

グループワークでは、以下のテーマ設定のもと、情報共有や意見交換、グループ発表が行われました。

### グループワーク①

- ・ 「日頃どのような防災活動を行っていますか？」
- ・ 「防災に限らず、学校とどのようなつながりがありますか？」

### グループワーク②

- ・ 「みなさんが、地域の防災活動に参加しやすくなるためのアイデアを出してみましょう」

### グループワーク③

- ・ 「今後どのような防災活動を行いたいですか？」

「仙台防災枠組 2015-2030」におけるステークホルダーの役割として、「女性の参加は、ジェンダーという視点からの災害リスク管理を進める際に重要である」と言及されていることや、我が国の「第 5 次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～」（令和 2 年 12 月 25 日閣議決定）における第 8 分野において、「防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進」が位置づいている中、宮城県防災指導員に占める女性の割合は、15%程度に留まっており、防災分野における女性参画のさらなる推進が期待されます。

セミナー当時の様子は、2025 年 12 月 3 日の河北新報でも紹介されました。

文責：佐藤 健（防災教育実践学分野）

## DEI Lounge EVENT 聴覚障害のバリアをこえて、つながろうーLet's enjoy communication! が開催され、セミナー・ワークショップを行いました (2025/11/26)

テーマ：聴覚障害、コミュニケーション、疑似体験、対話  
会場：DEI Lounge (東北大学川内北キャンパス 国際交流棟 1 階)  
URL：[https://dei.tohoku.ac.jp/news\\_topics/event/p/47048/](https://dei.tohoku.ac.jp/news_topics/event/p/47048/)

2025 年 11 月 26 日、川内北キャンパス国際交流棟 1 階で DEI Lounge EVENT 「聴覚障害のバリアをこえて、つながろうーLet's enjoy communication!」が開催され、石川美希助教（上廣防災学寄附研究部門）が講演・登壇しました。DEI Lounge は本学の教職員、学生・大学院生を対象とした、ジェンダー、セクシュアリティ、障がい、人種や民族などあらゆるバリアを乗り越え、お互いが尊重しあう社会の実現に向けて学び、理解を深める場となっております。当該セミナー・ワークショップでは、講師による聴覚障害の説明に加え、声だけに頼らない“伝え合い”を体験したり多様なコミュニケーションの可能性について考えたりする機会となるように構成が練られていました。具体的には以下の8つ①伝音性難聴と感音性難聴の疑似体験、②APD/LiD の疑似体験、③読唇、④聴者同士と聴覚障害者同士の会話に入ってみる、⑤音声認識ソフトの使用体験、⑥日本手話と日本語対应手話の違いを知る、⑦手話で自己紹介、⑧ジェスチャー伝言ゲーム、の疑似体験およびゲームを通して、体験し考えていただきました。簡単な手話を学びながら、聴覚障害のある石川助教との対話を行うだけでなく、聴覚障害の疑似体験を通して、聴覚障害を自分事として捉えていただくことを狙いとしました。お互いに気づいていないことはたくさんあること、そのため、コミュニケーションを通じてお互いの認識のズレを調整する必要があること、コミュニケーション手段は音声言語に限定されているわけではないことなど、相手に伝わるためにはどうしたら良いのかを考える機会になったことと思います。

なお、参加者からは以下の感想をいただきました。

「聴覚障害についての知識は全然なかったので、全てが勉強になりました。動画やゲームなど、私たちがイメージしづらい聴覚障害の世界が私たちにもイメージできるものとして捉えることができました。手話だけの会話などは初めて覗く世界でした。また、LiD の概念は勉強になりました。完全に聞き取れないわけではなくても、ADHD/ASD 由来で聞き取りが苦手な人は身の回りにもいるので、UD トークなどをもっと日常的に使っていこうと思いました。」  
(学部生・男性)

「初めて知る事が沢山あり、良い学びの場になりました。スライド内のコメントにもありましたが、コミュニケーションという意味では、他言語話者との関わりに共通する点も多いと感じました。他言語であれば、本人の努力で習得する事ができますが、聴覚障害は本人の努力で改善できることではない点において、聴者の聴覚障害に関する知識や理解、その為の教育、そして社会の中で双方が同じ様に生活できることが当たり前前の環境が整っていることが必要と感じました。今日は有意義な時間と場をご提供くださりありがとうございました。」  
(職員・女性)

「前半のみの参加でしたが、非常に勉強になりました。貴重な機会を有難うございました。多くの東北大生に聞いてもらいたい内容でした。」  
(教員・女性)

文責：石川 美希（上廣防災学寄附研究部門）

## 令和 7 年 12 月 8 日 青森県東方沖の地震・津波に関する速報会を開催しました (2025/12/10)

テーマ：青森県東方沖の地震・津波、緊急調査、分析、北海道・三陸沖後発地震注意情報

会場：オンライン

2025 年 12 月 8 日午後 11 時 15 分頃、青森県東方沖の深さ約 50km でマグニチュード 7.5 の地震が発生し、青森県の八戸市で震度 6 強を観測したほか、特に北海道から東北地方で強い揺れが観測されました。この地震に伴って津波も発生し、津波警報・注意報が発令され、最大で 70cm 程度の津波が観測されました。さらに、気象庁は 9 日午前 2 時、運用開始以来初となる「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表しました。

東北大学災害科学国際研究所では、直後からこの地震・津波等に関する解析・調査を始めました。後発地震注意情報で 1 週間の警戒が呼びかけられていることから、12 月 10 日の午後 7 時 30 分から緊急のオンライン速報会を開催しました。全国から 300 人以上が参加し、その様子はテレビや新聞で多数報道されました。

速報会で用いた資料は IRIDeS の Web サイトで公開しています。

[https://irides.tohoku.ac.jp/research/prompt\\_investigation/20251208aomori-tohooki-eq.html](https://irides.tohoku.ac.jp/research/prompt_investigation/20251208aomori-tohooki-eq.html)

速報会の録画は IRIDeS の動画チャンネルで視聴できます。

<https://irides.tohoku.ac.jp/channel/>

### 【プログラム】

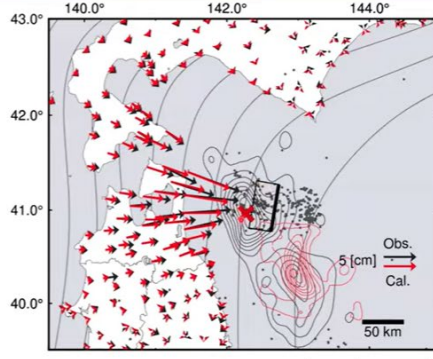
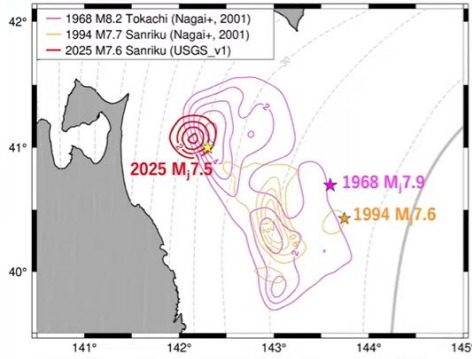
1. 開会挨拶  
栗山進一（東北大学災害科学国際研究所所長）
2. 2025 年 12 月 8 日青森県東方沖の地震とその周辺の地震活動について  
富田史章（海域地震学研究分野）
3. 津波数値解析と伝播特徴  
サッパシー アナワット（津波工学研究分野）
4. 北海道・三陸沖後発地震注意情報について  
福島洋（陸域地震学・火山学研究分野）
5. 社会の対応状況  
佐藤翔輔（防災社会推進分野）
6. 質疑応答
7. 閉会挨拶  
越村俊一（東北大学災害科学国際研究所副所長）

司会：森口周二（計算安全工学研究分野）

文責：今野公美子（広報室）  
（次頁へつづく）

## 2025年12月8日地震の震源域

8



モデル間の差異はあるが、1968年十勝沖地震の北部震源域と今回の地震の震源域はおおよそ重なる  
 (北部震源域に蓄積した歪みを全て解放したかは不明)

12月8日の青森県東方沖の地震について解説する富田史章助教=2025年12月10日

## 「令和 7 年度みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会」を開催しました (2025/12/13-14)

テーマ：宮城県、高校生、防災活動、宮城県防災指導員

会場：東北大学災害科学国際研究所 多目的ホール（12/13）、大崎生涯学習センター（12/14）

12月13日、東北大学災害科学国際研究所多目的ホールにおいて、令和7年度みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会（仙台・県南会場）が、12月14日には、大崎生涯学習センターにおいて、同研修会（県北会場）が、それぞれ宮城県教育委員会の主催、災害科学国際研究所の共催で開催されました。

この研修会の目的は、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域の防災活動の担い手を育成するために、防災に関する知識や技術を習得し、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を「みやぎ防災ジュニアリーダー」として養成することです。

参加した高校生は以下の通りです。また、運営協力校として、多賀城高等学校と気仙沼高等学校の協力を得て運営されています。

○仙台・県南会場：20校（78名）

○県北会場：15校（48名）

研修プログラムは、以下の通りで、防災教育実践学分野の佐藤健教授が講義の一部を担当しました。なお、みやぎ防災ジュニアリーダーの認定を受けた生徒は、宮城県防災指導員としての認定も可能な制度になっています。

○オリエンテーション

○講義Ⅰ 「自然災害の基礎と地域における災害対策」

佐藤 健（東北大学災害科学国際研究所 教授）

○講義Ⅱ 「防災ジュニアリーダーに期待すること」

平塚真一郎（石巻市立湊中学校 校長）

○アイスブレイク（交流活動）

○ランチミーティング

○演習 「避難所運営ゲーム（HUG）」

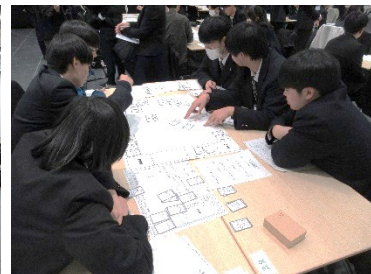
○認定証授与



講義の様子



アイスブレイク（交流活動）



演習の様子

文責：佐藤 健（防災教育実践学分野）

## 宮城県多賀城高等学校 SSH 公開事業「SS 先端研究講話」で講義を行いました (2025/12/19)

テーマ：多賀城高等学校、災害科学科、SSH、出前講義  
会場：宮城県多賀城高等学校 3 階第 2 講義室

12月9日、宮城県多賀城高等学校において、SSH 公開事業「SS 先端研究講話」が開催され、災害科学国際研究所から 4 名の講師が講義を行いました。SSH とは、文部科学省が指定する「スーパーサイエンスハイスクール」であり、先進的な科学技術、理科・数学教育を通じて、生徒の科学的な探究能力等を培うことで、将来社会を牽引する科学技術人材を育成するための取組です。多賀城高校は宮城県内で指定を受けている高等学校 4 校のうちの 1 校となっています。

当研究所の講師が担当した「SS 先端研究講話」の受講者は、多賀城高等学校災害科学科 1 年生の全生徒であり、4 名の講師と各講義題目は以下の通りです。

- 佐藤 健 教授（防災教育実践学分野）  
「緊急地震速報のしくみとその利活用～リードタイムはどのようにして生み出されるのか～」
- 佐藤 翔輔 准教授（防災社会推進分野）  
「災害伝承に関する災害科学研究例」
- 齋藤 玲 助教（認知科学研究分野／本務先：情報科学研究科）  
「災害と伝承・防災教育における研究について：元気、根気、やる気、勇気、ときめき、そして Methodology」
- 中鉢 奈津子 特任准教授（広報室）  
「市民の視点を踏まえて住宅耐震化を進めるための研究」

上記の各教員がそれぞれ 4 つのブースに分かれ、10 名前後の生徒に対する 50 分間の講義と質疑応答を、休憩を挟んで 2 回行いました。この SS 先端研究講話は、昨年度から開始されたものであり、当面の間は毎年開催されることから、多賀城高等学校が取り組んでいる SSH の事業推進に対する災害科学国際研究所のさらなる貢献が期待されます。

文責：佐藤 健（防災教育実践学分野）

## 「新しい東北」東北3県・石川県合同セミナーに登壇しました（2025/12/20）

テーマ：震災の教訓、復興、官民連携

会場：石川県地場産業振興センター

URL：<https://www.reconstruction.go.jp/topics/cat-11/cat-39/cat-177/20131024120236/R7seminar.html>

2025年12月20日（土）、石川県地場産業振興センターにおいて、復興庁主催の「新しい東北」官民連携推進協議会 東北3県・石川県合同セミナー「震災の教訓を共有し、復興の知恵を次世代へ」が開催されました。

本セミナーの第1部では、当研究所の姥浦道生教授（空間デザイン戦略研究分野）が専門家として登壇しました。姥浦教授は「官民連携による復興まちづくり事業」をテーマに、石巻市等での実践例を紹介しました。都市計画の視点から、インフラ整備とまちづくりの調整、そして初期段階からの「対話の場」が信頼構築に果たした役割について、具体的な知見を報告しました。

続く第2部では、福島大学地域未来デザインセンターの藤室玲治特任准教授がファシリテーターを務め、次世代を担う若者たちによる対話セッションが行われました。当研究所からは、菅原研究室（津波工学研究分野）で津波堆積物の研究を行っている藤本悠吾氏（理学研究科修士課程1年）が参加しました。藤本氏は、自身の専門領域の視点を持ちつつ、以前より復興のあり方について強い関心を抱いており、東北での教訓がいかに他地域の未来に活かされるべきか、一学生の視点から熱心に議論を見守り、他大学の学生たちと交流を深めました。

また、本セッションには、日頃から防災教育に力を入れている宮城県多賀城高等学校の生徒たちも参加しました。多賀城高校の生徒たちは大学生と共に、能登と東北の未来について等身大の対話を繰り広げ、震災の教訓をどのように次世代へ語り継いでいくべきか、真剣な眼差しで取り組んでいました。

専門家による経験に裏打ちされた知見の提示（第1部）から、学生たちによる未来志向の対話（第2部）へと繋がる構成により、多世代が共に復興の知恵を共有する極めて有意義な機会となりました。

当研究所は、今後も東日本大震災の教訓を風化させないよう、能登地域をはじめとする各地の復興支援、そして高校生・大学生を含む次世代の担い手の育成を通じて、よりレジリエントな社会の構築に貢献してまいります。



講演する姥浦教授



参加者一同での記念撮影

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

## JDR AWARD FOR THE MOST DOWNLOADED ARTICLE 2025 を受賞しました

(2025/12/26)

テーマ：JDR (Journal of Disaster Research)、仙台防災枠組、防災教育、復興教育、学校安全  
会場：如水会館 2 階「梅の間」(東京都千代田区)

12月26日、如水会館において、「MURAKAMI Suminao Award 2025 and the JDR Annual Awards 2025」が開催されました。

この度、防災教育実践学分野の桜井愛子教授(クロスアポイントメント)と佐藤健教授による以下の共著論文が、『JDR Award for the Most Downloaded Article 2025』を受賞しました。

### 受賞論文

Aiko Sakurai, Takeshi Sato: Promoting Education for Disaster Resilience and the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction, Journal of Disaster Research, Vol.11, No.3, pp.402-412, 2016.

本論文は、JDRの「Special Issue on the Third United Nations World Conference on Disaster Risk Reduction (WCDRR) - Public Forum」に掲載されたものであり、2015年に採択された仙台防災枠組を背景に執筆されたものです。内容としては、国際的な防災枠組の中で教育と学校がどのように位置づけられてきたか、その歴史的発展を明らかにするとともに、教育と学校安全の視点から仙台防災枠組の解釈を提示しました。中心となる論点では、災害における人命の保護は個人を対象とした教育だけでは達成できず、防災教育の実践における分野横断的な連携の重要性を指摘しています。



賞状と盾

文責：佐藤 健、桜井愛子(防災教育実践学分野)

「令和7年度石巻市第4回防災主任研修会兼学校安全対策研修会」で講評しました  
 (2026/1/16)

テーマ：石巻市、防災主任、学校安全、研修会、復興・防災マップ、セーフティプロモーションスクール  
 会場：石巻市遊学館かなんホール

1月16日、石巻市遊学館かなんホールにおいて、石巻市教育委員会が主催する「令和7年度石巻市第4回防災主任研修会兼学校安全対策研修会」が開催され、防災教育実践学分野の佐藤健教授と桜井愛子教授（クロスアポイントメント）が講評を担いました。石巻市内の幼稚園、子ども園、小学校、中学校、高等学校の防災主任を中心に、安全教育担当者など55名が参加しました。その他に、宮城県外からの視察見学者も含まれました。

この研修会では、文部科学省の「学校安全総合支援事業（石巻市が宮城県から再委託）」を活用した学校安全（生活安全・交通安全・災害安全）の取組のほか、石巻市が独自に推進している復興・防災マップの取組やセーフティプロモーションスクール（SPS）の取組、学校安全協働学区の取組について情報共有されるとともに、それぞれの専門領域の有識者より講評が行われました。

研修プログラム

- |   |
|---|
| 1. 開会行事   |
| 2. 学校安全総合支援事業「生活安全」の取組について<br>発表：中里小学校<br>講評：宮城教育大学 講師 林田由那                   |
| 3. 学校安全総合支援事業「生活安全」の取組について<br>発表：釜小学校<br>講評：東北工業大学総合教育センター 教授 小川和久            |
| 4. 学校安全総合支援事業「災害安全」の取組について<br>発表：北村小学校・桃生中学校・桜坂高等学校<br>講評：宮城教育大学 講師 林田由那      |
| 5. 復興・防災マップの取組について<br>発表：大谷地小学校・桃生小学校・万石浦中学校<br>講評：東北大学災害科学国際研究所 教授 佐藤 健      |
| 6. セーフティプロモーションスクール（SPS）の取組について<br>発表：住吉小学校・関北小学校<br>講評：東北大学災害科学国際研究所 教授 桜井愛子 |
| 7. 学校安全協働学区拠点校の取組について<br>発表：住吉中学校<br>講評：東北大学災害科学国際研究所 教授 桜井愛子                 |
| 8. 閉会行事   |



実践取組の発表の様子



会場の様子



実践取組の発表の様子

文責：佐藤 健・桜井愛子（防災教育実践学分野）

## 当研究所教職員を対象とした AED 使用講習会(第 8 回)を実施しました(2026/1/20)

テーマ：質の高い胸骨圧迫、AED（自動体外式除細動器）、119 番通報  
 場 所：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）

2026 年 1 月 20 日、宮城県仙台市の東北大学災害科学国際研究所において、災害科学国際研究所 AED 使用講習会（第 8 回）を開催しました。当研究所教職員 10 名が講習を受講しました。東北大学病院須藤剛志氏（看護師）、総合地域医療研修センター今井浩之氏（救急救命士）が講師を務め、当研究所の佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が講習サポートを行いました。

当講習会は、大阪ライフサポート協会の PUSH Project に基づく本格的な講習会です。①質の高い胸骨圧迫、②AED 使用、③意識・呼吸確認について、それぞれウェブ教材視聴後に実技講習を繰り返しました。傷病者役のシミュレーター上に圧迫深度・回数の過不足を測定するモニターを設置し、受講者は質の高い胸骨圧迫を実施できているか確認しながら技術を修得しました。総まとめとして④傷病者の発見から接触・意識の確認・応援要請・AED・119 番通報の依頼・呼吸確認・胸骨圧迫・AED 使用を一連で実践し、約 1.5 時間の講習を終了しました。楽しい雰囲気ながらも、人が倒れた際のリアルな対応に緊張の面持ちで受講者は実技を繰り返しました。「嘔吐があった際の対応は？」「AED による除細動が必要ない場合もあるのか？」など、受講生はその都度疑問点を解消しながら学習を進めました。1 分間の胸骨圧迫ですら息が切れるほどの労力であることを玉の汗をかきながら経験し、受講者は意識を失った人を助けるには迅速な対応と多くの人手が必要なことを実感しました。講習修了後、受講した教職員は自発的に所内の AED 設置場所を確認に向かいました。

当研究所では、このような実践的な教職員研修をこれからも継続していきます。



致死性不整脈について  
ウェブ教材を視聴する教職員



胸骨圧迫の深度・回数を測定  
中。額に汗するほどたいへん



協力して胸骨圧迫・  
AED パッド装着を行う



須藤先生・今井先生と  
参加者全員で

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

## 令和 7 年度第 10 回気仙沼市防災フォーラム 兼 東北大学災害科学国際研究所 第 38 回防災文化講演会を開催しました (2026/1/21)

テーマ：市民みんなで考える防災，気仙沼市  
会場：気仙沼中央公民館（宮城県気仙沼市）

2026 年 1 月 21 日（水），気仙沼中央公民館において、「令和 7 年度 第 10 回 気仙沼市防災フォーラム」が開催されました。本フォーラムは，気仙沼市および同教育委員会の主催，当研究所ならびに気仙沼 ESD/RCE 推進委員会の共催，気仙沼市立小・中学校安全担当主幹教諭の皆様の企画・運営により，毎年実施しているものです。「市民みんなで考える防災」をテーマに，学校・地域住民・企業の交流を通じて，今後の防災計画および防災教育について学ぶ場となりました。

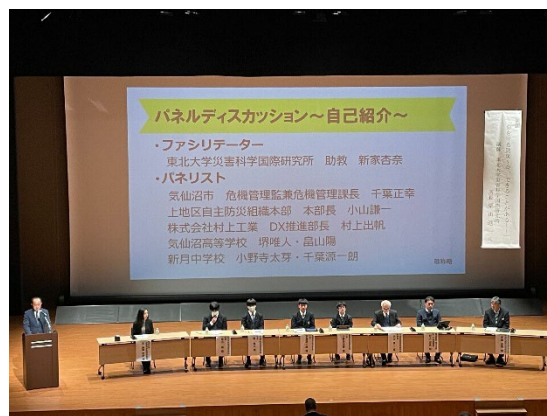
はじめに基調講演が行われ，当研究所の栗山進一所長・教授（災害公衆衛生学分野）が，演題「命を守る防災 ～今，できることがある！～」のもと，日常の中で実践できる備えの重要性について講演しました。続く中高生・企業によるポスターセッションでは，来場者との対話を通じて，防災に関する学びと取組が共有されました。

また，パネルディスカッションでは，「日常生活でできる防災・減災への備え」をテーマに意見交換を行いました。当研究所の新家杏奈助教（イオン防災環境都市創生共同研究部門）がファシリテーターを務め，学生，地域住民，企業，行政の方々をパネラーに迎え，各自の活動紹介に加え，今後の防災活動に向けた中高生からの積極的な意見も多く示されました。

当日は市内の中高生をはじめ，学校関係者，自主防災組織等の地域住民が参加し，盛会のうちに終了しました。



基調講演  
栗山進一 所長・教授



パネルディスカッション

文責：新家杏奈（イオン防災環境都市創生共同研究部門）

## 「地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門」および「日本工営レジリエントシティー技術実装共同研究部門」の合同報告会を開催しました（2026/1/22）

テーマ：震災の教訓、実践的防災学、産学連携、地震・津波リスク評価、計算工学、デジタルツイン  
会場：東京海上日動本店会議室  
URL：[https://www.tokiomarinehd.com/news\\_insights/ni57.html](https://www.tokiomarinehd.com/news_insights/ni57.html)

2026年1月22日（木）、東京海上日動火災保険株式会社本店（常盤橋タワー）会議室において、当研究所主催による「地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門」および「日本工営レジリエントシティー技術実装共同研究部門」の合同報告会が開催され、東京海上グループの役員・社員約100名が参加しました。本報告会は、日本工営株式会社が東京海上グループに加わったことを契機に、保険・金融と建設・工学という異なる分野の知見を融合し、レジリエンス向上に向けた相乗効果を創出することを目的として開催されました。

開会にあたり、今村文彦教授（津波工学研究分野／東北大学副学長（社会連携・校友会・基金担当））が、地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門の設立からこれまでの歩みを振り返るとともに、産学連携による「実践的防災学」を社会に実装する意義について述べました。

続いて、日本工営レジリエントシティー技術実装共同研究部門の研究成果として、同共同研究部門の寺田賢二郎教授および櫻庭雅明特任教授（客員）より、シミュレーションと観測網を融合し、災害時の都市被害をリアルタイムかつ高精度に予測するデジタルツインシステムの構築状況が報告されました。

その後、地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門から、以下の研究成果が紹介されました。

- ・ サッパシー アナワット 准教授：「津波リスク評価—被害予測精度の向上と今後の課題—」
- ・ 内田 典子 助教：「生物多様性を測る—水環境変動と生態系応答の分析—」
- ・ 保田 真理 プロジェクト講師（ビデオ講演）：  
「防災教育の歩み—持続的な産学連携の取り組み—」

また、実務経験豊富な同寄附研究部門メンバーからも活動報告が行われ、武田真一学術研究員による災害伝承のための被災地訪問等の取り組み、千釜章学術研究員による福島浜通りでのBOSAI人材育成の紹介、さらに当研究部門OBである宮本龍主任研究員（東京海上ディール）からの研究成果を基にしたビジネス実装の事例が共有されました。

各発表が非常に熱のこもった内容となり、質疑応答の時間が限られるほど活発な報告会となりました。

閉会に際しては、日本工営株式会社の橋場浩執行役員および東京海上ホールディングス株式会社の崎山裕司専務執行役員より、異なる強みを持つ組織が連携する意義と、レジリエンスの社会実装に向けた強い期待が示されました。当研究所は、今後も本報告会で示された連携の可能性を具体化し、安全・安心な社会の実現に貢献してまいります。

なお、日本工営レジリエントシティー技術実装共同研究部門の研究成果については、その内容を分かりやすく解説する動画とともに、東京海上ホールディングス株式会社のホームページに掲載されています。

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

## 「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」宮城県医療救護活動従事者研修会を実施しました (2026/1/24-25)

テーマ：避難所データ収集、デジタル化、D24H、衛星電話通信  
場 所：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）

2026年1月24日（土）-25日（日）、宮城県仙台市の東北大学災害科学国際研究所で令和7年度宮城県医療救護活動従事者研修会（主催：宮城県、委託：東北大学病院、実施：コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム）を開催しました。県内外の保健医療従事者（医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、放射線技師ほか）、行政職員ら計24名が受講し、33名のインストラクター・運営スタッフが講師として参加しました。実習コーディネーターを務める佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が会場責任者、研修講師として運営にあたりました。

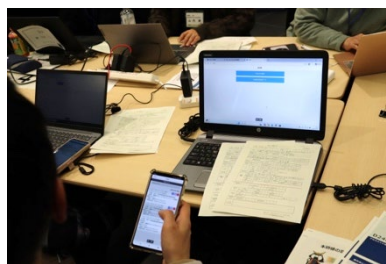
この研修会では、D24H（Disaster/Digital information system for Health and well-being）というシステムを利用し、手書きではなくスマホアプリ・PC入力を用いて効率的かつ正確に避難所データを集約・分析し、対応につなげることが研修目標の一つになっています。また災害時には現場-本部間のデータ通信、通話も途絶しがちであることから、衛星携帯電話や簡易無線の取扱いに習熟することも学習目標となっています。

受講者は初めて目にするD24Hの操作画面に戸惑いながらも避難所データの入力作業を行い、集積されたデータからどの避難所を優先的に調査・支援するのか検討しました。また、通信事業各社の衛星携帯電話の特性、使用・設置方法について学習しました。研修の最後には総合演習として現場病院と市役所本部に分かれ通信機器設置、情報伝達、データ解析から意思決定まで、実災害さながらのシナリオを体験しました。厳しい寒さのなかでの訓練となりましたが、受講者は「本当に災害が起きる前に本部の混乱を経験できて良かった」「充実した訓練で楽しかった」と口にしていました。

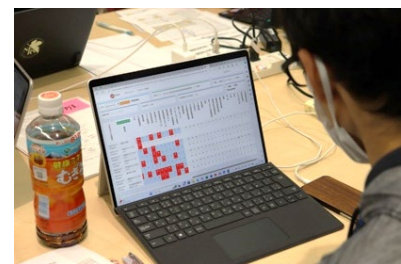
「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」では年間を通じ、災害保健医療に関するさまざまな実践的研修を実施しています。



衛星携帯電話設置使用訓練。  
実際に通話し使用可否を確認



手書きの避難所データを  
スマホでD24Hに入力



集約データからどの避難所を  
優先的に調査支援するか検討



避難所運営ゲームで学校  
施設のレイアウトを討議



口頭メモをクロノロに書き  
起こし to do 化する



別室と衛星携帯、簡易無線で  
交信する模擬市役所本部

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

## 「令和 7 年度石巻市復興・防災マップコンクール表彰式」で災害科学国際研究所特別賞を授与しました (2026/1/27)

テーマ：石巻市、復興・防災マップ、コンクール、東北大学災害科学国際研究所特別賞  
 会場：石巻市防災センター2 階多目的ホール

1月27日、石巻市防災センター2階多目的ホールにおいて、「令和7年度石巻市復興・防災マップコンクール表彰式」が開催され、防災教育実践学分野の佐藤健教授が栗山進一所長の代理として、東北大学災害科学国際研究所特別賞を受賞した石巻市立雄勝小学校の代表児童5名に賞状を授与しました。

令和7年度石巻市復興・防災マップコンクールに参加した参加校等については、小学校で15校、取り組んだ児童数554名、出展されたマップ数は36作品であり、中学校で4校、取り組んだ生徒数173名、出展されたマップ数は15作品でした。その中から、各賞に輝いた学校は、以下の通りです。

- ・最優秀賞（石巻市長賞）：石巻市立湊中学校2年（23名）
- ・優秀賞（石巻市教育委員会教育長賞）：石巻市立広瀬小学校6年（33名）
- ・優良賞（石巻市地域連携会議会長賞）：石巻市立飯野川小学校4年（21名）
- ・東北大学災害科学国際研究所特別賞：石巻市立雄勝小学校3～6年生（16名）

その他、奨励賞4校、防災チャレンジ賞11校が受賞しました。なお、当研究所は「石巻市復興・防災マップコンクール」の共催機関となっています。そして、いずれも防災教育実践学分野の佐藤健教授（前掲）、桜井愛子クロスアポイントメント教授、村山良之特任教授（客員）は、「復興・防災マップづくり」の学習活動に対して、創設期から継続的に支援に取り組んでいます。表彰式の最後には、佐藤健教授がコンクール全体の講評を行いました。



齋藤正美石巻市長からの賞状授与



宍戸健悦教育長からの賞状授与



災害科学国際研究所特別賞に輝いた石巻市立雄勝小学校の児童と保護者

## 防災・減災×サステナビリティ大賞（奨励賞）を受賞しました（2026/1/31）

テーマ：DX・GX、地域レジリエンス、フェーズフリー、URA

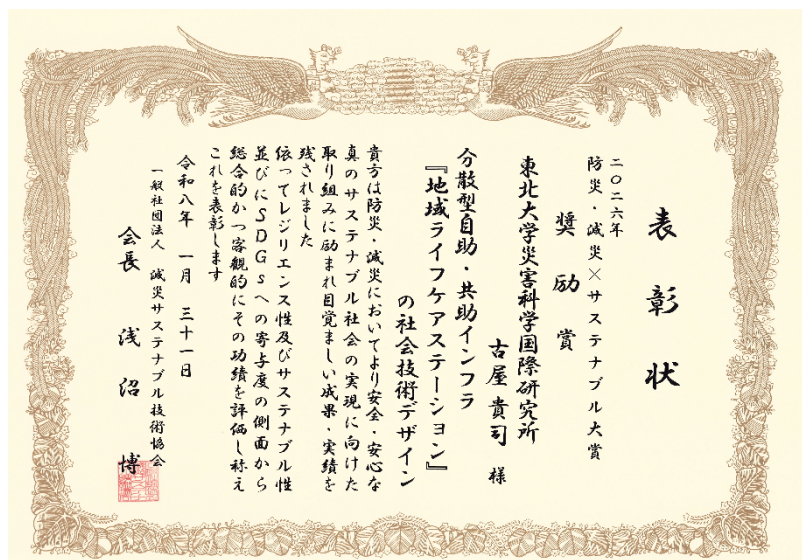
会場：京橋トラストタワー（トラストシティカンファレンス・京橋 STUDIO2+3）

2026年1月31日、一般社団法人減災サステナブル技術協会が主催する「防災・減災×サステナビリティ大賞2026」の表彰式が行われ、研究推進戦略室の古屋貴司特任准教授（研究力分析担当）が奨励賞を受賞しました。本賞は、レジリエンス性、サステナブル性、およびSDGsへの寄与度の観点から、優れた活動やアイデアを顕彰するものです。

昨年7月の着任後からURA業務の一環として、地域連携や学際研究の社会実装を見据えながら、学内の多様な研究成果を地域課題の解決へと繋ぐ「共創と実装の回路」のデザインおよび構築に向け、学内外のネットワーキングにも注力してまいりました。

受賞対象となった「分散型自助・共助インフラ『地域ライフケアステーション（RLCS）』の社会技術デザイン」は、人口減少社会における地域の遊休施設等を核にGX・DX・社会OS等の機能モジュールを柔軟に統合するものです。平時は地域産業等を牽引する活性化ノードとして機能し、非常時には即座にエネルギー・食料・通信等が完結する自律型防衛拠点へと転換する「フェーズフリーな地域レジリエンス」の構築を目指しています。

審査では、「未実装ながらも、地域特性に適応可能なデザインであり、平時・非常時双方に資する地域防災ノードとしての高い持続可能性が期待できる」との評価をいただきました。



賞状

文責：古屋貴司（研究戦略推進室）

## **Field Visit among People with Disabilities within the Indonesian Areas Affected Cyclone Senyar in Aceh Province, Indonesia (2026/2/3-7)**

Theme: Cyclone Senyar, floods disaster, disability, vulnerability, Indonesia  
Venue: Aceh Province, Indonesia

In response to the ongoing floods in Aceh (2025–present) following Cyclone Senyar, two researchers from the International Research Institute of Disaster Science (IRIDeS), Associate Professor Sébastien Penmellen Boret (Inclusive Disaster Risk Reduction Lab) and Assistant Professor Hyejeong Park (International Cooperation for Disaster Medicine Lab), conducted preliminary visit in collaboration with Dr. Alfi Rahman (Universitas Syiah Kuala) and Mr. Ahmad (Kafalah Indonesia).

During the visit, the team also met with representatives of the local disaster agency (Badan Penanggulangan Bencana Aceh, BPBA) and the leaders of the Indonesian emergency responder team (BASARNAS) to gain in-depth knowledge of emergency response operations and the transition toward early recovery. The visit aimed to assess the social impacts of the floods, particularly among marginalized populations, and to situate the current crisis within the longer disaster history of the region.

The floods resulted in widespread and repeated power outages across the province. Nearly one million households temporarily lost electricity, in some cases for extended periods. Although restoration progressed gradually, recurrent flooding exposed the fragility of infrastructure and highlighted uneven coping capacities among communities. Limited access to fuel further constrained mobility and response efforts.

A central component of the fieldwork consisted of in-depth interviews with persons with disabilities. These interviews documented lived experiences of the floods, including evacuation challenges, shelter accessibility, access to information, and disruptions in care and support systems. Participants were also invited to reflect on previous disasters—particularly the 2004 Indian Ocean tsunami—and on how these past experiences shaped their present perceptions of risk, preparedness, and institutional trust.

The findings underscore recurring structural issues: barriers in evacuation support, insufficiently accessible shelter environments, communication breakdowns, and heavy reliance on informal networks. At the same time, interviewees emphasized the crucial role of family members, neighbours, religious communities, and local associations in ensuring safety and dignity during crisis situations. These insights point to persistent gaps in inclusive disaster planning and response frameworks.

The visit reaffirmed a core principle of Inclusive Disaster Risk Reduction (i-DRR): disasters are produced through the interaction of hazards, exposure, and social vulnerability. The Aceh floods illustrate how pre-existing socio-economic inequalities and patterns of exclusion significantly shape disaster outcomes. They also demonstrate the importance of integrating the voices and experiences of marginalized populations into preparedness, response, and recovery strategies.

This collaborative research contributes to ongoing efforts to strengthen inclusive disaster governance in Indonesia and to deepen long-term academic and institutional partnerships between IRIDeS and local stakeholders in Aceh.

(continues to the next page)

**Further reading and local analyses:**

– Universitas Syiah Kuala, “Senyar Aceh” Flood Monitoring and Analysis Platform:

<https://senyar-aceh.usk.ac.id/>

– Rahman, A., “Ingatan Tsunami, Ujian Senyar: Bagaimana Memaksimalkan Peran Kampus dalam Situasi Bencana,” The Conversation Indonesia:

<https://theconversation.com/ingatan-tsunami-ujian-senyar-bagaimana-memaksimalkan-peran-kampus-dalam-situasi-bencana-271629>



Flooded house in Pidie Jaya, 2 months after Senyar, North Aceh



Visit at the affected RSUD Pidie Jaya Hospital



Flooded house in Pidie Jaya 2 months after Senyar, North Aceh



Interviews and Distributing relief goods with Kafalah Indonesia at impacted people with disabilities

Report by: Sébastien P. Boret (Inclusive Disaster Risk Reduction Lab),  
 Hyejeong Park (International Cooperation for Disaster Medicine Lab)

## インドネシア・アチェ州におけるサイクロン・センヤール被災地域内の障がい者対象現地調査 をしました（2026/2/3～7）

テーマ：サイクロン・センヤール、洪水災害、障害、脆弱性、インドネシア

場所：インドネシア、アチェ州

センヤール・サイクロンによるアチェ州での洪水（2025年～現在）に対応するため、東北大学災害科学国際研究所のボレー・ペンメレン・セバスチャン准教授（インクルーシブ防災学分野）と朴慧晶助教（災害医療国際協力学分野）は、アルフィ・ラーマン博士（シア・クアラ大学）およびアフマド氏（カファラ・インドネシア）と共同で予備調査を実施しました。

視察中、チームは現地の災害対策機関（Badan Penanggulangan Bencana Aceh, BPBA）の代表者やインドネシアの緊急対応チーム（BASARNAS）のリーダーとも面会し、緊急対応活動や早期復旧への移行について深い知見を得ました。この視察は、洪水による社会的影響、特に周縁化された人々への影響を評価し、この地域の長い災害の歴史の中で現在の危機を位置づけることを目的としていました。

洪水により州全域で広範囲かつ繰り返しの停電が発生しました。約100万世帯が一時的に電力供給を喪失し、一部では長期に及びました。復旧は徐々に進んだものの、繰り返す洪水はインフラの脆弱性を露呈し、地域社会間の対応能力の格差を浮き彫りにしました。燃料へのアクセス制限は、移動手段と対応努力をさらに制約しました。

現地調査の中核をなしたのは、障がいのある方への詳細なインタビューでした。これらのインタビューでは、避難の困難さ、避難所のアクセシビリティ、情報へのアクセス、ケア・支援システムの混乱など、洪水の実体験が記録されました。参加者には過去の災害（特に2004年のインド洋津波）を振り返り、それらの経験が現在のリスク認識、防災準備、制度への信頼にどう影響したかについても考察を求めました。

調査結果は、避難支援における障壁、避難所の環境アクセシビリティ不足、通信障害、非公式ネットワークへの過度の依存といった構造的問題が繰り返し生じていることを浮き彫りにしました。同時に、回答者は危機的状況下での安全と尊厳の確保において、家族、近隣住民、宗教コミュニティ、地域団体が果たす重要な役割を強調しました。これらの知見は、包括的な災害計画・対応枠組みにおける持続的な格差を示唆しています。

本調査は包括的防災（i-DRR）の中核原則、すなわち災害はハザード・曝露・社会的脆弱性の相互作用によって生じるということを再確認しました。アチェ洪水は、既存の社会経済的不平等と排除のパターンが災害結果を大きく左右することを示しました。また、周縁化された人々の声と経験を防災・対応・復興戦略に統合することの重要性を明らかにしました。

本共同研究は、インドネシアにおける包括的災害ガバナンス強化の継続的取り組みに貢献するとともに、当研究所とアチェの地域関係者との長期的な学術・機関間連携の深化に寄与するものです。

### 関連文献と現地分析：

- Universitas Syiah Kuala, “Senyar Aceh” Flood Monitoring and Analysis Platform:  
<https://senyar-aceh.usk.ac.id/>
- Rahman, A., “Ingatan Tsunami, Ujian Senyar: Bagaimana Memaksimalkan Peran Kampus dalam Situasi Bencana,” The Conversation Indonesia:  
<https://theconversation.com/ingatan-tsunami-ujian-senyar-bagaimana-memaksimalkan-peran-kampus-dalam-situasi-bencana-271629>

文責：ボレー・セバスチャン・P.（インクルーシブ防災学分野）  
朴 慧晶（災害医療国際協力学分野）

（次頁へつづく）



北アチェ州セニヤールから2か月後、  
ピディ・ジャヤで浸水した家屋



被災地のRSUDピディエ・ジャヤ病院を訪問



北アチェ州セニヤールから2か月後、  
ピディ・ジャヤで浸水した家屋



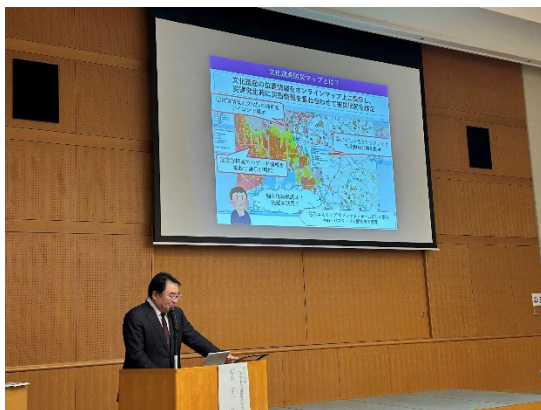
カファラ・インドネシアと共に被災した障がいのある方々へのインタビューと救援物資の配布

## 愛知県文化財防災ネットワーク会議において文化遺産防災マップに関する講演と文化財防災訓練を実施しました（2026/2/4）

テーマ：文化遺産防災訓練、文化遺産防災マップ、GIS  
会場：愛知県立図書館

2026年2月4日（水）、愛知県図書館において愛知県文化芸術課文化財室による愛知県文化財防災ネットワーク会議が開催され、愛知県の市町村における文化財関係者および東海資料ネットなどの文化遺産保全関係団体によるネットワークの設置および愛知県内で災害が発生したことを想定した文化財防災訓練が実施されました。これにあたり、災害文化アーカイブ研究分野において開発してきた文化遺産防災マップのシステムが採用されることになり、当研究所より同分野の蝦名裕一准教授が「文化財レスキューにおける文化遺産防災マップの活用」と題した講義および訓練の技術指導と講評をおこないました。

愛知県はかねてより南海トラフ地震による大きな被害が予測されていることもあり、参加者は大変熱意をもって訓練に臨んでいました。訓練は、システムの課題が明らかになるとともに、担当者間での情報共有や連携強化にも繋がります。今後ともこうした訓練を続ける中で、文化遺産防災マップをより活用しやすい形にアップデートし、訓練もさらに実践的なものになるようにしていきたいと考えています。



蝦名准教授の講義



文化遺産防災マップを活用した訓練

文責：蝦名裕一（災害文化アーカイブ研究分野）

## 令和 7 年度第 2 回 DMAT コーディネーター研修に参加しました（2026/2/5-6）

テーマ：DMAT コーディネーター、本部支援、「尊厳」を守る医療支援活動  
 場 所：東京流通センター（東京都大田区）

2026 年 2 月 5 日（木）-6 日（金）、東京都大田区の東京流通センターで令和 7 年度第 2 回 DMAT コーディネーター研修が実施され、佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野、日本 DMAT 隊員（統括）、宮城県災害医療コーディネーター）が研修に参加しました。

DMAT コーディネーターは令和 7 年 7 月に新設された制度です。それまで災害時に被災都道府県 DMAT 調整本部や活動拠点本部等で本部支援を行っていた DMAT ロジスティクスチーム隊員制度と、平時に日本 DMAT 隊員への指導やコース企画・運営等を行ってきた DMAT インストラクター制度を一体化させ、新たな資格が生まれました。これによって、災害時の DMAT 活動の中心となる本部活動を長期的に担える人員が増えるとともに、平時の人材育成とあわせた一体的な活動が可能となります。

年 2 回開催されるこの研修に、当日は全国から約 300 人の受講者（DMAT インストラクター・タスク、DMAT ロジスティクスチーム隊員）と約 30 人の DMAT 事務局（東京都新宿区）メンバーが一堂に会し、丸 2 日間朝から夜までのグループ演習をみっちりを行いました。DMAT コーディネーターの意義、資格要件・運用のほか、災害・健康危機管理の本質、指揮系統の確立と運用（機能班運用、情報分析）、病院支援、社会福祉施設支援、被災地域支援（在宅医療、透析、薬品供給、避難所・孤立地域支援）、活動指揮（看護師、介護福祉士支援）、物資支援（電力、燃料、医療ガス、水等）、搬送支援、新型コロナウイルス感染症対応（ダイヤモンドプリンセス号対応、その後のコロナ禍対応、恐怖・混乱・差別との戦い）、人権問題（新型コロナウイルス感染症、ハンセン病ほか）、国際受援などについてグループ討議を重ねました。佐々木准教授は東日本大震災や新型コロナ医療調整の経験から、命を救うことの重要性に加え「尊厳」を守る対応の必要性をグループメンバーに共有しました。

研修の終わりに厚生労働省からの状況提供があり、第 8 次医療計画見直しのポイント（多職種連携の推進、災害時の病院機能維持、止水対策を含む浸水対策、医療コンテナの活用）、災害拠点病院（783 病院）・災害拠点精神科病院（50 病院）・DMAT（1840 隊、18909 名）・DPAT（280 隊、1260 名）・災害支援ナース・災害医療コーディネーター（2595 名）・新 EMIS・国民保護事案などについて現状共有と今後の見通しについて説明がありました（カッコ内の数値は、現時点での全国数値）。

### DMAT コーディネーターの意義

- DMAT の活動の中心は CSCA
- 指揮官（本部）の力量が勝敗を分ける
  
- DMAT コーディネーター
  - 本部活動を担う
  - DMAT 活動の中核を担う指揮隊
  - 活動の成否を担う

DMAT コーディネーターの意義



朝から夜までのグループ演習を繰り返す  
DMAT インストラクター等受講生

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

## 市民向け講座「『仙台誕生』からの災害とまちづくり」で講師を務めました (2026/2/7)

テーマ：仙台の災害、歴史、記録

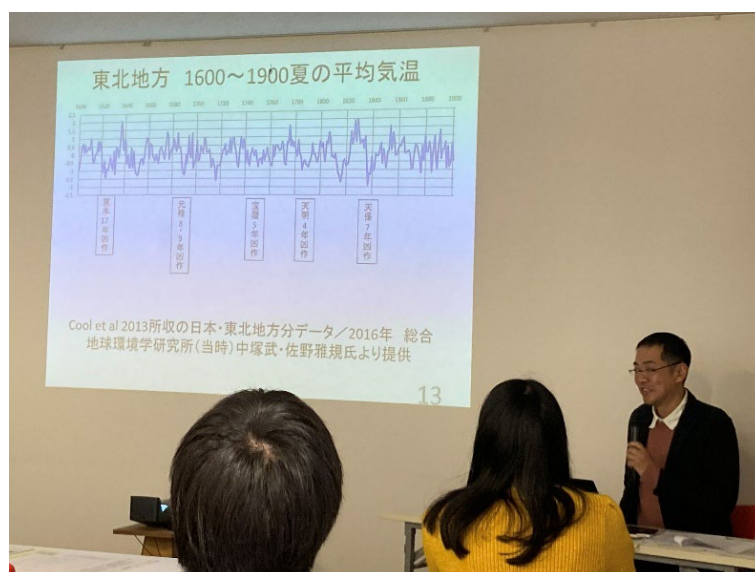
会場：せんだい3.11メモリアル交流館

仙台市の地下鉄東西線荒井駅舎内にある「せんだい3.11メモリアル交流館」で2026年2月7日、佐藤大介准教授（歴史文化遺産保全学分野）が「『仙台誕生』からの災害とまちづくり」と題した講座で講師を務めました。

荒井駅は仙台市街地から東部へ続く地下鉄の終点で、東日本大震災で津波被害を受けた沿岸部へのターミナル駅でもあります。本講座は開館10年を記念した企画展「あの日から海辺と歩いた10年 荒井駅から青葉山への軌跡」の関連講座として開催されました。

慶長6（1601）年に伊達政宗が仙台城の築城を始め、「仙台」が「誕生」しました。以来425年間、人生で一度も災害に遭遇しなかった人はいないと言ってよいほど、仙台では幾度も地震・津波、洪水、冷害（飢饉）に見舞われてきました。講座では、災害に対して仙台では様々な工夫がなされてきたこと、たとえば佐藤准教授の専門である飢饉への対応では、燃料や非常食になる海岸林の整備、他領からの米の調達、備蓄蔵での米や麦の備蓄などが行われたことを紹介しました。

最後に、歴史や記憶を残すことの意義について述べました。過去の災害の記録は、石碑や文書、そして現代ではデジタル媒体への記録として残されていますが、石→紙→デジタルの順で「残そうという意志がなければ残らない」。そのため、「必要があるときには思い出せるような環境を整えるにはどうしたらいいか、みなさんと一緒に考えたい」と佐藤准教授は話しました。



東北地方や仙台の災害の歴史について話す佐藤大介准教授

文責：今野公美子（広報室）

## 「港区親子防災体験 ぼうさいワクワクステージ」を開催しました（2026/2/11）

テーマ：防災教育プログラム、本所防災館、東京消防庁、防災ヒーローIP、地域実装  
会場：本所防災館（東京都墨田区）

2026年2月11日（水・祝）、東京消防庁都民防災教育センター（本所防災館）にて、親子を対象とした「港区親子防災体験 ぼうさいワクワクステージ」を開催しました。本イベントは、みちのく GAP ファンドの支援と、東京消防庁の協力のもと、当研究所の村尾修教授（国際防災戦略研究分野）が理事長を務める NPO 法人地域防災推進機構と連携し、幼児向け防災教育プログラムの実証実験として実施しました。

第一部では、地域防災推進機構の立場で村尾教授が監修する防災ヒーローIPである「防災勇士トリプルウィング」によるステージアクションショーを実施し、災害から人々を守る防災勇士たちの活躍を通じて、災害の恐ろしさと備えの大切さについて親子で楽しく学びました。港区のハザードマップをもとにした「まちを守る秘密」と「家族で災害にそなえる」をテーマとした防災クイズでは、港区の災害リスクを具体的に学ぶ内容に、参加した親子の多くが「知らなかった」と驚きの声を上げていました。

第二部では、本所防災館の専門設備を活用し、地震体験、煙体験、水害体験など本格的な防災体験プログラムを展開しました。参加者からは「地震体験は何度もやりたい」「防災館を初めて知った」という声が寄せられ、本格的な防災体験施設の存在を周知する機会ともなりました。

プログラムの前後に実施した参加者（保護者）へのヒアリングとアンケート調査では、高い評価と温かい応援メッセージをいただきました。「改めて防災意識が高まりました。参加させていただき感謝しています」「よいプログラムをありがとうございました」「子供達が喜んでます」「非常に有意義な時間でした」「楽しかったです」「トリプルウィングと一緒にできたことで、やや怖がりな息子も体験できました」「ヒーローの力は絶大です。これからもぜひ活動を続けていただきたいと思います。応援しています」「とても良い取り組みだと思います。今後も頑張ってください」など、防災ヒーローIP を活用した体験型イベントの教育効果が実証されました。

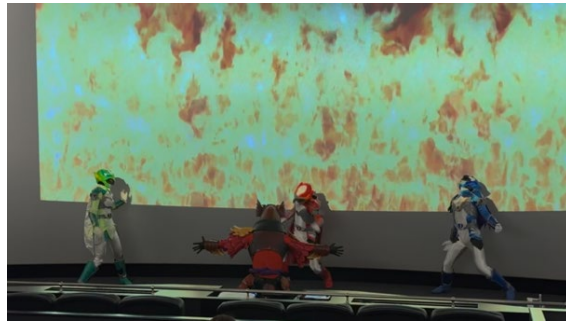
特に、港区のハザードマップを活用した防災クイズにより、参加者が自分たちの住む、または働く地域の災害リスクについて新たな発見をし、地域への愛着を深めながら実践的な防災意識を高めることができました。これは、地域実装の大きな可能性を示すものとなりました。

本実証実験は、防災教育プログラムの地域実装モデルとして重要な知見を得るとともに、防災ヒーローIP を活用したグローバルな防災教育プラットフォーム構築への第一歩となりました。今後は、防災教育を「文化」として定着させるため、本実証実験の結果をもとにさらなる実証・検証を重ね、プログラムの改善と開発を進めながら、社会実装と事業化を目指してまいります。

文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）  
（次頁へつづく）



本所防災館 防災シアター



トリプルウィングアクションショー



本格的な防災体験プログラム

YouTubeにて  
 動画再生中

ヒーローと街を守るヒミツを解き明かせ！  
 親子で楽しむ『ぼうさいワクワクステージ』開演！

港区親子防災体験(無料)  
**ぼうさいワクワクステージ**  
 日時:2026年2月11日(水・祝) 14:00-16:00  
 場所:本所防災館(東京都墨田区横川 4-6-6)

本イベントは子供向け防災に役立つ防災意識をトリプルウィング・アクションショーを通して、親子で防災に必要な知識を身につけることを目的とした防災体験プログラムです。ご来場お待ちしております。

親子で楽しむ防災プログラム  
 当日は「防災意識をトリプルウィング・アクションショー」を通して、親子で防災に必要な知識を身につけることを目的とした防災体験プログラムです。ご来場お待ちしております。

申込方法(定員あり 先着順)  
 以下のURLまたはQRコードを基に登録フォームからお申し込みください。申し込みは「ぼうさいワクワクステージ」の開催まで有効です。また、地区別の参加人数は事前の一環として調整する場合がございます。お申し込みの状況は随時更新いたします。お申し込みの状況は随時更新いたします。お申し込みの状況は随時更新いたします。

申し込みはコチラ

主催:特定非営利活動法人 地域防災推進機構、東北大学災害科学国際研究所 国際防災戦略研究センター  
 共催:防災推進機構、NCA、COPの事務局  
 協賛:防災推進機構、NCA、COPの事務局  
 後援:防災推進機構、NCA、COPの事務局

ぼうさいワクワクステージ チラシ

## 東日本大震災15年 復興・創生シンポジウム「他人事から自分事へー東日本大震災から15年、迫りくる巨大地震に私ができることー」を開催しました（2026/2/13）

テーマ：東日本大震災 15年  
会場：イイノホール（東京都千代田区）  
URL：<https://www.ggi.tohoku.ac.jp/2025/12/12/2089/>

2026年2月13日（金）、東北大学災害科学国際研究所および東北大学グリーン未来創造機構、読売新聞社、一般財団法人国土技術研究センター、一般財団法人3.11伝承ロード推進機構の共催で、東日本大震災15年復興・創生シンポジウム「他人事から自分事へー東日本大震災から15年、迫りくる巨大地震に私ができることー」を開催しました。本シンポジウムは、過去、現在、未来の3つを柱に、東日本大震災から15年となる2026年3月に向けて、将来の震災への備えを強化し減災社会を構築するために、東日本大震災とそれ以降の災害を振り返り、防災への課題として、【自分事化】や伝承、新しい取組を考える企画です。

当日は、湯上浩雄東北大学副学長、山口寿一読売新聞グループ本社代表取締役社長による開会挨拶ではじまりました。

第一部では、東日本大震災を振り返り、現在の復旧・復興および防災での現状と課題を振り返りました。御厨貴東京大学先端科学技術研究センターフェローからは震災発生直後からの復興構想会議の設立と詳細な経緯について、徳山日出男国土技術研究センター理事長からは震災当時の東北地方整備局の対応からリスクマネジメントや自分事化への課題について、基調講演がありました。

第二部は、古橋季良復興庁審議官から複合災害としての東日本大震災、特に原子力災害の被災地となった福島県の現状と課題について、今村文彦東北大学副学長から東日本大震災の被害状況と、これに対して東北大学が取り組んできた災害科学国際研究所やグリーン未来創造機構の活動や新たな災害科学コースの設置について、栗山進一当研究所所長からは医療の面から現在も続く東日本大震災の健康課題や行動変容に向けて何をすべきかについての報告がされました。また、企業プレゼンテーションとして松崎哲士郎仙台ターミナルビル株式会社代表取締役社長より、集団移転跡地の利活用事業として展開したJRフルーツパーク仙台あらはまの10年間の活動について報告がありました。

第三部では、学生らと共に、自分事化の現状、取組状況、未来への課題と解決にむけたパネルディスカッションがおこなわれました。当研究所の福島洋准教授（陸域地震学・火山学研究分野）のコーディネートにより、東北大学、福島大学、武蔵野大学、高知大学でボランティア活動に参加している学生たちと、日本留学時に東日本大震災を経験し、その後災害・防災の研究者となったゲルスタ コリア准教授（災害メモリー学分野）が、それぞれの体験をもとに、東日本大震災から15年にあたって考えていることや、自分事化についての課題や解決のアイデアを議論しました。

最後に、西井英正一般社団法人仙台経済同友会代表幹事が1978年宮城県沖地震、阪神・淡路大震災、東日本大震災の経験と、日々地震が起きることを考えておくことの重要性を、閉会の辞として述べました。

当日は約400人の参加者があり、会場はほぼ満席でした。本シンポジウムから一人ひとりが新たなヒントを得て、東日本大震災の経験を自分事化することで、減災社会の構築を加速させる契機となることを願っています。パネルディスカッション参加の4大学からは、一緒に活動している学生にも多数参加いただき、終了後に今回の学びや気づき、さらには今後の活動目標などを話し合いました。なお、本シンポジウムは読売新聞紙面でも後日（3月11日朝刊予定）、特集が組まれることになっています。

文責：蝦名裕一（災害文化アーカイブ研究分野）  
（次頁へつづく）



湯上副学長の開会挨拶



山口社長の開会挨拶



御厨フェローの講演



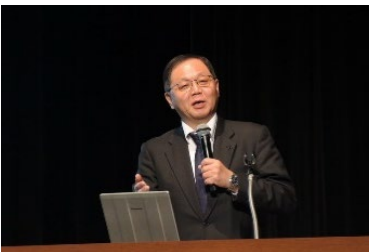
徳山理事長の講演



古橋審議官の報告



今村副学長の報告



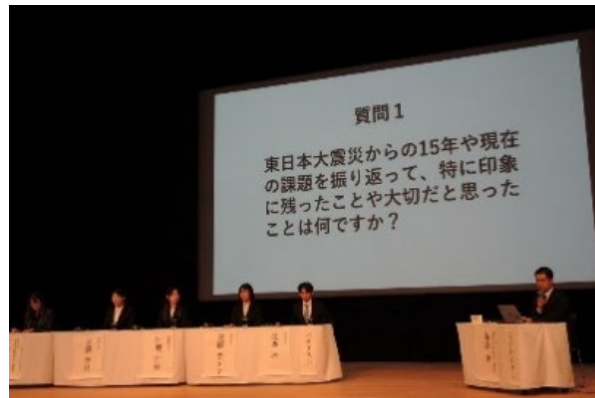
栗山所長の報告



松崎社長のプレゼンテーション



西井代表幹事の閉会挨拶



パネルディスカッションの様子 (1)



パネルディスカッションの様子 (2)



パネルディスカッションの様子 (3)

### 第3回イオンSATOYAMAフォーラムに参加しました(2026/2/18)

テーマ：イオン防災環境都市創生共同研究部門、災害科学  
会場：国連大学 ウ・タント国際会議場（東京都渋谷区）

2026年2月18日（水）、国連大学3階 ウ・タント国際会議場において、「第3回イオン SATOYAMA フォーラム」が開催されました。本フォーラムは、自然災害への事前防災から復旧・復興までにおいて、地域コミュニティや里山がもつレジリエンスが注目されているなか、連携する大学や企業、自治体、活動団体など多様なステークホルダーの視点から、発表・意見交換を行うものです。今年は、「里山・地域コミュニティがもつレジリエンス」をテーマに開催されました。

フォーラムは二部構成となっており、第一部では基調講演が行われました。当研究所の今村文彦副学長・教授（津波工学研究分野）が、演題「東日本大震災から15年 教訓とその伝承」のもと講演を行いました。グリーンインフラの持つ役割（根の重要性）および伝承活動の現状と期待を述べました。続く第二部では、イオン環境財団と共同で活動を行う5つの大学（国連大学、早稲田大学、京都大学、千葉大学、東京大学）をパネラーに招き、「里山・地域コミュニティがもつレジリエンス」をテーマにパネルディスカッションを行いました。当研究所の佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）がモデレーターを務め、里山の現場に根ざした取り組みを進めてきた関係者による、多様な連携の可能性と地域の備えを高めるための学びの共有が行われました。また、フォーラムの終盤には、事例紹介として、今村教授より当研究所イオン防災環境都市創生共同研究部門の活動として、イオンモール仙台上杉での共同研究活動の背景・目的・現在の活動についての報告が行われました。

フォーラムはハイブリッドにて行われ、盛会のうちに終了しました。



基調講演  
今村文彦教授



パネルディスカッション  
進行：佐藤翔輔准教授

文責：新家杏奈（イオン防災環境都市創生共同研究部門）  
佐藤翔輔（防災社会推進分野）

## MASP DEMODAY 2026 に登壇しました (2026/2/21)

テーマ：MASP、みちのく GAP ファンド、スタートアップ、防災教育プログラム、事業化、  
防災ヒーローIP

会場：東北大学 青葉山キャンパス サイエンスキャンパスホール

2026年2月21日(土)、東北大学青葉山キャンパスにて開催された「MASP DEMODAY 2026」に、当研究所の村尾修教授(国際防災戦略研究分野)が登壇し、みちのく GAP ファンドで採択された「防災ヒーローコンテンツを通じた防災教育の新市場創出と事業化モデルの構築」プロジェクトについてピッチ発表を行いました。

「MICHINOKU ACADEMIA STARTUP PLATFORM (MASP)」は、東北大学が主幹機関となり、東北・新潟の大学や高等専門学校 25 校及び、自治体・企業・VC・金融機関等が一体となってスタートアップ・エコシステムを形成するプラットフォームです。今回の DEMODAY は、2025 年度に採択された GAP ファンドプロジェクトの成果発表の場として、東京・仙台で計 4 日間にわたり開催されました。

村尾教授は、防災ヒーローIP を核とした「コンテンツ・プロダクト・イベント」を三位一体で連動させるビジネスモデルと、防災を社会インフラから文化へ変え、地域実装からグローバルIPプラットフォームへと展開する成長戦略について発表しました。2月11日に実施した「ぼうさいワクワクステージ」での実証実験の成果を紹介し、2026年以降の事業化と将来的なグローバル展開へと進むロードマップを示しました。

会場には、事業会社、ベンチャーキャピタル、投資家など多くの関係者が集まり、防災ヒーローIP を活用した新しい防災教育市場の創出に高い関心が寄せられました。



村尾教授が掲げる TWX プロジェクト



登壇の様子

文責：村尾修 (国際防災戦略研究分野)

## シンポジウム「能登らしい暮らし・文化の復興の現局面と次のフェーズを考える ～令和6年能登半島地震から2年にあたって～」を開催しました（2026/2/27）

テーマ：令和6年能登半島地震・奥能登豪雨、能登の里山里海、復興知、復興農学、災害人文学

会場：東北大学災害科学国際研究所

URL：[https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/\\_u/topic/file/noto\\_fukkou\\_sympo\\_20260227.pdf](https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/_u/topic/file/noto_fukkou_sympo_20260227.pdf)

2026年2月27日（金）、シンポジウム「能登らしい暮らし・文化の復興の現局面と次のフェーズを考える～令和6年能登半島地震から2年にあたって～」を当研究所で開催し、震災から2年の総括と、今後の復興の展望を試みました。栗山進一所長・教授（災害公衆衛生学分野）が開会挨拶を行い、原裕太助教（2030国際防災アジェンダ推進オフィス）が趣旨説明と講演者紹介を行いました。農学と人文学に関わる学内外の研究者4名が講演し、当研究所エントランスではポスター展示も行われました。

本シンポジウムには石川県内の研究者や、当研究所、農学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、教育学研究科、環境科学研究科、グリーン未来創造機構の本学諸部局に所属する教員・大学院生など、学内外から約30名が参加し、FAO世界農業遺産に登録される能登地域の「能登らしい」暮らしの復興にむけて、活発な意見交換を行いました。

本シンポジウムは、2025年度東北大学災害レジリエンス共創研究プロジェクト（代表：山下良平（石川県立大学）、受入：原裕太）が主催し、当研究所、石川県立大学、本学災害科学コアリサーチクラスター災害人文学領域が共催しました。本学と石川県立大学などとの対話の場は、震災から約1年に合わせて金沢市内で開催した「石川×東北 研究者対話セミナー：能登の里山里海文化の復旧復興と継承を考える：東日本大震災の教訓から」（2024年12月15日・石川県政記念しいのき迎賓館）に続くものです。

### 【プログラム】

開会挨拶 栗山進一（当研究所長、災害科学コアリサーチクラスター長 教授）

趣旨説明・講演者紹介 原裕太（当研究所 助教）

招待講演

- ① 山下良平（石川県立大学 生物資源環境学部 准教授）  
「石川県「農村地域コミュニティ再生モデル集落支援事業」にみる能登農業の復興概観と、復興モデルの当為論」
- ② 加藤一幾（本学大学院農学研究科 准教授）  
「福島県葛尾村における「復興農学」・「復興知」の教育・研究および園芸振興」
- ③ 後藤知美（国立文化財機構 文化財防災センター 研究員）  
「無形民俗文化財被害状況調査・支援事業をとおしてみた能登の祭り  
—祭り行事の被害/復興状況と今後の課題—」
- ④ 井川裕覚（本学大学院文学研究科 助教）  
「災害復興に伴走する宗教者——能登半島地震後の寺院・僧侶の実践」

質疑応答

閉会挨拶 木村敏明（本学総長補佐、文学研究科長・文学部長、災害科学コアリサーチクラスター災害人文学領域長 教授）

（次頁につづく）

ポスター展示

- ① 小山明子（国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（UNU-IAS OUIK） 研究員）  
 「2024 年能登地震および豪雨災害からの復興への道」
- ② 上野裕介（石川県立大学 生物資源環境学部 准教授）ほか  
 「能登のグリーンインフラ復興を考える研究会：産官学民金による里山里海の「創造的復興」とNbS・Eco-DRRの社会実装モデル構築」

など



登壇者の集合写真



開会挨拶（栗山所長）



講演（山下准教授）



ポスター展示の様子

文責：原 裕太助教（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）

## 防災と保健の融合に関するセミナー「保健師がつなぐ地域と防災」を開催しました (2026/2/27)

テーマ：防災、保健、事前防災、行動変容

会場：東北大学災害科学国際研究所（仙台市青葉区）とオンライン

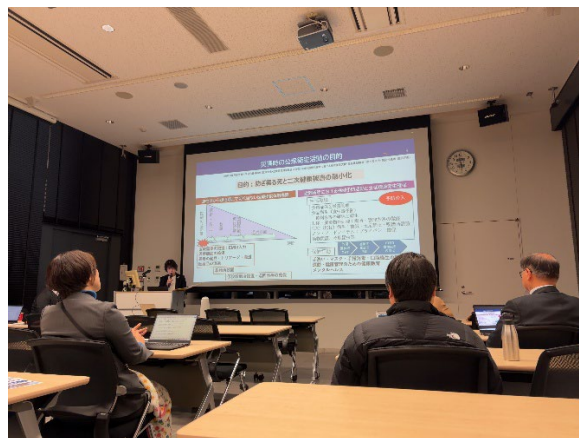
2026年2月27日、東北大学災害科学国際研究所において、「防災と保健の融合に関するセミナー 保健師がつなぐ地域と防災 ～住民の防災行動を促すために～」を開催しました。オンラインからも328名の参加があり、大変な関心の高さがうかがえました。本セミナーでは、防災と保健の融合という視点から事前防災の可能性を考え、保健師をはじめとする支援職の関わりに着目し、住民の防災意識や行動変容につながる取り組みについて共有しました。

まず、当研究所の福島洋准教授（陸域地震学・火山学研究分野）が、本セミナーの主催組織の一つでもある「防災行動変容プロジェクト」について説明しました。防災では知識や情報の提供が実際の行動につながらないギャップがあることを指摘し、地域の専門職やコミュニティとの協働を通じて防災の「自分事化」を促す重要性について説明しました。

続いて、当研究所所長の栗山進一教授（災害公衆衛生学分野）が、「命を守る防災 ～今、できることがある～」と題して講演しました。災害による被害を減らすには住民一人ひとりの具体的な備えと行動変容が重要であり、住宅の耐震化、家具の固定、感震ブレーカーの設置、津波からの迅速な避難の重要性が訴えられました。また、公衆衛生分野の行動変容の実例が紹介され、同様の行動変容を防災でも実現するため、地域に密着して住民の健康と生活を支える保健師の事前防災における役割への期待にも言及がありました。

公益社団法人日本看護協会常任理事の松本珠実氏は、「防災と災害支援を担う保健師の取り組み」と題して講演を行いました。講演では、健康危機管理における保健師の役割、災害時・平時の保健活動、活動体制の整備と人材育成について説明しました。健康危機管理における保健師の役割については、標準的なキャリアラダーに基づき、職階ごとに求められる能力が定められていることが紹介されました。災害時の保健活動では、「防ぎ得る死と二次健康被害の最小化」を目的に、急性期から復旧期までフェーズに応じた対応が重要であることが示されました。平時の活動としては、関係機関とのネットワーク構築など自治体としての備えに加え、人工呼吸器装着者の搬送訓練などの要配慮者支援や住民向けセミナーなど事前防災の取り組みが、大阪市での先進的事例も含めて紹介されました。さらに、受援体制の整備、業務継続計画（BCP）の策定、統括保健師の配置など、自治体における体制整備と人材育成の重要性が強調されました。

質疑応答では、防災部局と保健部局の連携、地域防災計画への保健師活動の位置づけ、平時の地域活動と災害対応の接続などについて、活発な意見交換が行われました。最後に、研究者・自治体・支援職が連携して住民の防災行動の促進を目指す「防災コミュニケーション協働プラットフォーム」の立ち上げについて紹介し、今後の連携の可能性が共有されました。本セミナーを通じて、防災と保健の連携による事前防災の推進と、地域に根ざした実践の重要性が改めて確認されました。



松本珠実氏の講演の様子

文責：福島洋（陸域地震学・火山学研究分野）

## 東京海上日動の防災イベントに参加しました（2026/3/5）

テーマ：震災の教訓、産学連携  
 会場：仙台東京海上日動ビル

2026年3月5日（木）、東京海上日動火災保険株式会社仙台支店において、同社社員および「Xross Innovation BOSAI」参画企業の担当者を対象とした防災イベントが開催されました。当研究所からは、今村文彦教授（津波工学研究分野／副学長（社会連携・校友会・基金担当））と保田真理プロジェクト講師（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が登壇し、講演およびワークショップを行いました。本イベントは、東日本大震災から15年という節目を前に、「3.11を学びに変える」という目的のもと、従業員等の防災意識を高め、日頃から取り組んでいる企業のBCP（事業継続計画）策定支援や防災を基点とした地域の課題解決の在り方を再確認するために企画されたものです。

Smart Supply Vison の佐藤敏郎氏や、仙台市危機管理局防災・減災アドバイザーの早坂政人氏の講演に続き、今村教授による基調講演では、「東日本大震災から15年、その後の災害と次への備え」と題し、これまでの災害を振り返り、今後30年以内に高い確率で発生が予測される地震リスクへの警鐘が鳴らされました。これからの10年で防災は「総務の仕事」から「経営課題（事業継続）」へとパラダイムシフトが起ると指摘し、最新のDX技術（デジタルツインや避難誘導技術）に加え、自助・共助・公助だけでは足りない部分を補うために、人命救助、事業継続、そして地域貢献の三位一体となった取り組みの重要性を強調しました。

後半のセッションでは、保田プロジェクト講師が開発した「地震アワタラシート（状況記載型ワークシート）」を用いて、ファシリテーターを務めてグループワークが行われました。参加者は、発災から30分後、数時間後、そして翌日以降という時間経過ごとに、「周囲の状況」「自分の行動」「家族・職場の状況」を具体的にイメージし、シートに書き込んでいきました。「避難所の混雑」「情報収集の困難さ」など、リアリティのある想定に対して、参加者同士で活発な意見交換がなされ、マニュアルだけでは見えてこない課題を浮き彫りにしました。

本イベントには、仙台市が推進する防災推進の枠組み「Xross Innovation BOSAI（仙台防災）」の参画企業も加わりました。一企業の枠を超え、地域全体でレジリエンスを高めようとするオープンイノベーションの姿勢が示された場となりました。

今村教授の学術的かつ未来志向の視点と、保田プロジェクト講師による実践的なワークショップを組み合わせることで、参加者一人ひとりが災害を「自分事」として捉え直す貴重な機会となりました。当研究所は今後も、東京海上グループをはじめとするパートナー企業とともに、最新の研究成果を社会の防災力向上へと繋げる活動を続けてまいります。



講演する今村教授



ワークショップの様子

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

## 「令和7年度セーフティプロモーションスクール（SPS）推進員養成セミナー」に参加しました（2026/3/5）

テーマ：学校安全、自助・共助・公助

会場：大阪教育大学 学校安全推進センター（大阪府池田市）

2026年3月5日、大阪教育大学学校安全推進センターにおいて、「令和7年度セーフティプロモーションスクール（SPS）推進員養成セミナー」が開催されました。学校安全推進センターは、2001（平成13）年に大阪教育大学附属池田小学校で発生した不審者による殺傷事件を受けて設立されました。設立当初はメンタルサポート活動を中心としていましたが、現在はSPSの普及活動と学校安全の推進に関わる人材育成に取り組んでいる機関です。SPSは、教職員、児童・生徒、PTA、地域が参加する学校安全推進のための共感と協働に基づく安全教育・安全管理・安全連携の体系的な取り組みとして、大阪教育大学が独自に創設した制度です。全国で79校が認証を受けており、そのうち19校が宮城県石巻市の学校です（石巻市内の全小・中・高校）。今回の推進員養成セミナーでは、SPS認定を受けた特別支援学校の活動成果が紹介されました。SPS認証校のうち、支援学校は4校のみであり、今後一層推進が望まれることから、支援学校における学校安全の実践共有システム（防災教育プラットフォーム）の構築と運用に関する提案もありました。現在の大阪教育大学附属池田小学校の取り組みも紹介されました。事件時に組織的な対応ができなかった反省から、現在も年5回、実践的で緊迫感のある不審者対応訓練が行われています。「学校安全に終わりはない」という考えのもと、学校運営の中心に安全教育があり、教職員も児童も、PDCAS（P: plan, D: do, C: check, A: action, S: share）のサイクルを活かして実践的な活動を継続していることが分かりました。

かねてより、東北大学災害科学国際研究所では、防災教育実践学分野の佐藤健教授、桜井愛子クロスアポイントメント教授、村山良之特任教授（客員）らが石巻市教育委員会と連携し、石巻市内の小中学校の防災教育推進に携わっています。私は昨年10月の当研究所への着任後から、石巻市内で開催される防災主任者研修会などに参加してきました。本セミナーを受講し、セーフティプロモーションスクール推進員に認定されたので、今後は、小中学校で行われる避難訓練や防災の授業など、SPSの認証活動に協力し、情報収集や発信に携わり、学校安全を推進していきたいと思えます。



大阪教育大学 学校安全推進センター



代表者による認定書授与式

文責：齋藤由美子（上廣防災学寄附研究部門）

## ボローニャ大学・当研究所主催 ウィンタースクール「防災と気候変動：日本とイタリアにおける災害リスク軽減に向けた災害経験からの学び」に参画しました (2026/3/6～15)

テーマ：東北地方太平洋沖地震・津波、福島第一原子力発電所事故、伝承活動

会場：災害科学国際研究所、仙台市新浜地区、石巻市門脇地区、名取市閑上地区、福島県浪江・双葉町方面 等

2026年3月6日～15日にかけて、ボローニャ大学の教員であるマルティーニ・アナクラウディア助教と、当研究所のゲルスタ・ユリア准教授（災害メモリー学分野）の共同企画によるウィンタースクールが、当研究所にて開催されました。本プロジェクトは、公益財団法人東芝国際交流財団、F-REI、および東北大学災害科学国際研究所・災害レジリエンス共創センターの支援を受けて実施され、両研究者による継続的な共同研究の成果の一つでもあります。

本プログラムには、マルティーニ助教に加え、ボローニャ大学のタツツィオーリ・マルティナ准教授、デ・シリオ・ミカエラ研究員、および学生10名が参加し、さらに当研究所の教員や客員研究員も加わりました。参加者は、気候変動がもたらす課題、過去の災害のいかなる側面が記憶され、あるいは忘却されるのか、そして日本の経験から得られた教訓をいかに他国に適用できるのかについて議論を行いました。

松島を訪問し、日本文化の体験および地域の歴史や観光における3.11の影響について、一般社団法人GOZAINの案内のもとで学んだ後、学術プログラムは3月9日に開始されました。当日は、東日本大震災（ゲルスタ准教授、マルティーニ助教）、能登半島地震・豪雨災害（東洋大学ショート・ジェームズ教授）、ならびに3.11の地域的影響（マリ・エリザベス准教授（国際研究推進オフィス）、齋藤由美子助手（上廣防災学寄附研究部門））に関する発表が行われた。午後には、マリ准教授の案内により仙台市新浜地区を巡り、防災、自然との共生、津波・洪水ハザードゾーンの創造的活用について学びました。

3月10日は、石巻市の震災遺構・門脇小学校にて、ハルバースタット所長によるガイドツアーから始まり、その後、門脇地区におけるフィールドワークが実施されました。また、石巻専修大学の千葉一氏と千葉直美氏（災害メモリー学分野、客員研究員）とのディスカッションを通じて、石巻復興祈念公園の整備、復興政策、防潮堤に関する議論が行われました。

3月11日は、名取市閑上地区にて過ごし、新旧閑上地区における移転政策や洪水時の避難行動について学ぶとともに、名取市震災復興伝承館において3.11の地域的影響について理解を深めました。その後、参加者は地域の追悼行事および黙禱に参加しました。

最終フィールドワーク日である3月12日は、福島県浪江町および双葉町を訪問し、東日本大震災・原子力災害伝承館を見学したほか、語り部による講話に参加し、浪江町および双葉町でのフィールドワークを実施しました。さらに、同館主催のワークショップに参加し、原子力災害およびエネルギーに関する諸問題について考察を深めました。

4日間にわたる現地調査の成果は、ボローニャ大学のマルティーニ助教、タツツィオーリ准教授、デ・シリオ研究員、ゲルスタ准教授を中心にまとめられ、14日に仙台国際センターで開催された「仙台防災未来フォーラム2026」にてポスター発表が行われました。参加した学生からは「3.11の追悼式への参列が心に残った」「浪江町に新しい店舗や施設ができていく様子が印象的だった」といった感想が寄せられ、非常に充実したプログラムとなりました。

文責：齋藤由美子（上廣防災学寄附研究部門）  
ゲルスタ・ユリア（災害メモリー学分野）  
マリ・エリザベス（国際研究推進オフィス）

（次頁へつづく）



現地調査後グループディスカッションの様子



福島県双葉町慰霊碑

## **University of Bologna-IRIDeS Winter School on “*Bōsai* and climate change: Learning from disaster experiences for disaster risk reduction in Japan and Italy” held at IRIDeS (2026/3/6~15)**

Topics: Climate Change, Flood Disasters, Great East Japan Earthquake, Tsunami, and Nuclear Disaster (3.11)  
Place: IRIDeS, Sendai, Ishinomaki, Natori, Futaba, Namie

From March 6 to March 15 2026, a winter school organized jointly by University of Bologna faculty, Assistant Professor Annaclaudia Martini, and IRIDeS faculty, Associate Professor Julia Gerster (Disaster Memory Studies Lab), was held at IRIDeS. The project was kindly supported by the Toshiba Foundation, F-REI, and the Disaster Resilience Co-creation Center, IRIDeS, Tohoku University and is also an outcome of ongoing co-research projects of the two researchers. In addition to Assoc. Prof. Martini, Assoc. Prof. Martina Tazzioli, Researcher Michaela De Giglio, and 10 students joined from the University of Bologna, as well as IRIDeS faculty and visiting researchers, to discuss the challenges posed by climate change, the ways in which certain aspects of past disasters are remembered and forgotten, and how lessons from Japan can be applied to other countries.

After a visit to Matsushima to experience Japanese culture and learn about local history and the impact of 3.11 on tourism guided by GOZAIN, the academic program started on March 9 with presentations about the Great East Japan Earthquake (Julia Gerster, Annaclaudia Martini), the Noto Peninsula Earthquake and Floods (Prof. James Short, Toyo University), and local impacts of 3.11 (Assoc. Prof. Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office), Research Associate Yumiko Saito (Uehiro Disaster Risk Reduction Research Division)). In the afternoon, Assoc. Prof. Elizabeth Maly guided the group through the Shinhama area to learn about disaster mitigation, living with nature, and creative usage of tsunami and flood hazard zones. March 10 started with a guided tour by Director Richard Halberstadt at the Disaster Heritage Site Kadonowaki Elementary School in Ishinomaki, and was followed by field work in the Kadonowaki area and discussions with Hajime Chiba (Ishinomaki Senshu University) and Naomi Chiba (Ishinomaki Senshu University, IRIDeS Visiting Researcher) on the creation of the Ishinomaki recovery park, recovery policies and sea walls. The group spent March 11 in Yuriage, Natori City, where they learned about relocation policies in the new and former Yuriage area and flood-based evacuation procedures, and local impacts of 3.11 at the Natori City Disaster Memorial Museum. The group then joined local commemoration activities and the minute of silence. The final fieldwork day on March 12 was spent in Namie and Futaba, Fukushima Prefecture, where the group visited the Great East Japan Earthquake and Nuclear Disaster Museum, joined a kataribe storytelling session, conducted fieldwork in Namie and Futaba, and attended a workshop organized by the museum to reflect on the nuclear disaster and energy-related questions. Based on preparations held at the University of Bologna prior to the winter school, March 13 was spent preparing the poster presentations that were held the next day at the Sendai Bosai Mirai Forum, and included counter mapping and insights from the field. Once again, we would like to thank the sponsors and collaborators for their great support of the winter school.

Report by: Julia Gerster (Disaster Memory Studies Lab)  
Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office)  
Yumiko Saito (Uehiro Disaster Risk Reduction Research Division)

(Continues to the next page)



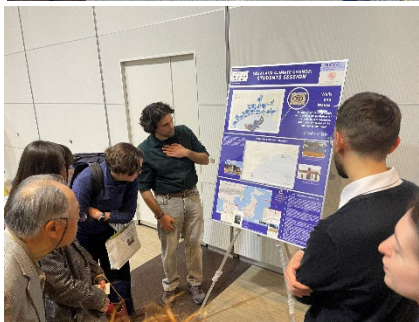
Disaster Heritage Site Kadonowaki Elementary School.



Participating in a memorial service in Yuriage, Natori City.



Field visits to Namie and Shinhama.



Workshop in Futaba and final poster presentations at the Sendai Bosai Mirai Forum.



## 「いつものもしも CARAVAN」に参加しました (2026/3/7-8)

テーマ：市民防災、自宅の耐震化

会場：無印良品 グランフロント大阪

「いつものもしも CARAVAN」は、株式会社良品計画が、「地域とつながる・楽しく学べる」をコンセプトに、誰でも楽しく防災を学べるさまざまなプログラムを提供するイベントです。3月7～8日、無印良品 グランフロント大阪にて「いつものもしも CARAVAN」が開催され、当研究所から佐藤健教授（防災教育実践学分野）、中鉢奈津子特任准教授（広報室）、齋藤由美子助手（上廣防災学寄附研究部門）の3名が参加しました。

7日、中鉢特任准教授と齋藤助手は、「暮らしと備えの相談室—今日からできる、おうち防災—」および「今からできる！暮らしの備え探し—住まいの防災チェック—」のセッションに参加し、講師の Misa 氏（防災士・整理収納アドバイザー）や白水香苗氏（インテリアコーディネーター）が、一般参加者の方々に向けて、暮らしになじむ防災のアイデアやポイントを紹介する様子を見学しました。

また、8日には「明日から出来る防災力を考えよう！—いつものもしも座談会。—」セッションが開催され、大阪公立大学の生田英輔教授、良品計画の本田晃氏、Misa 氏とともに、佐藤教授、中鉢特任准教授も座談会に参加しました。良品計画の福岡慶子氏がモデレーターをつとめ、まず「防災について日々気をつけたり、意識していること」について一般参加者の方々に尋ねました。参加者の方々からは、顔の見える関係づくりや、ローリングストックのリアルな工夫など、さまざまなアイデアが寄せられました。佐藤教授は、「災害時に逃げるべき時、逃げなくてよい場合があり、逃げなくともよい場合は、避難所にいかなくともよいよう在宅避難の準備をしておくことよい」「防災の正しい答えは一つではなく、自分にとって大事な人に何が必要かを考えるのが重要」とコメントしました。また、本田氏は、自宅のスペースが限られ、災害時に必要となる水を十分備えておけない悩みを多くの人が持っていることを指摘し、「その対応として、個人的にベランダで雨水を溜める試みを始めた。いざという時に役に立てられるか実験中」と述べました。参加者はさらに、「明日からプラスワンでできること」を話し合いました。

このセッションは、話し合っただけで終わらないよう、紙にコメントを書いてペンと紙を自宅に持ち帰る工夫がなされ、専門家、一般参加者、専門家と一般参加者をつなぐ人たちが輪になって、和やかに意見交換できる場となっていました。

今後も、当研究所メンバーはさまざまな方々と協力し、生活の中で無理なく楽しく続けられ、いざという時にリアルに役に立つ防災について、検討を重ねてまいります。



「今からできる！暮らしの備え探し—住まいの防災チェック—」の様子



「無印良品 グランフロント大阪」の会場の展示

文責：佐藤健（防災教育実践学分野）、中鉢奈津子（広報室）、齋藤由美子（上廣防災学寄附研究部門）

## 「かたりつぎ～朗読と音楽のとき～ in いわき」を開催しました (2026/3/7)

テーマ：東日本大震災、伝承、かたりつぎ

会場：いわき芸術文化交流館アリオス アルパイン大ホール

東北大学災害科学国際研究所とかたりつぎ実行委員会は「東日本大震災の語りつく記憶かたりつぎ～朗読と音楽のとき～」を福島県いわき市で開催しました。東北大学のアーカイブプロジェクト「みちのく震録伝」が東日本大震災の証言を取材し、詩の形に編集した証言を朗読します。朗読と音楽により、多くの人の心へ届くような形で伝承しようという取り組みです。

朗読は俳優の竹下景子氏、音楽は詩人・谷川俊太郎氏の息子でジャズピニストの谷川賢作氏が務めました。竹下氏は「かたりつぎ」がスタートした 2012 年から毎年参加しています。谷川氏は、津波に浸水したものの修理して弾けるようになった旧豊間中学校のピアノで演奏しました。

今回は 4 つの証言が朗読されました。そのうちの一つは、震災当時 1 歳だった福島工業高等専門学校の学生 3 人による証言です。「記憶がないからこそ偏見なく知り、公平に伝えられる」「伝承施設を見学し、胸が締めつけられると同時に“再生”の強さも感じた」「災害に備えた建物をつくりたい、先を見通すことのできる技術者になりたい」などの思いが語られました。

当研究所からは栗山進一所長、柴山明寛准教授（災害文化アーカイブ研究分野）が登壇し、災害伝承の意義と継続の大切さなどを述べました。



津波から復活したピアノを奏でる  
谷川賢作氏



かたりつぎについて報告する  
柴山准教授



クロージングにて。一番右が栗山所長、隣が竹下氏



## 東日本大震災メモリアルシンポジウム 2026「東日本大震災 15 年：いま語るべきこと、伝えるべきこと、そしてこれから」を開催しました (2026/3/14)

テーマ：東日本大震災、復興、震災伝承  
会場：仙台国際センター展示棟展示室1-B

東北大学災害科学国際研究所は東日本大震災メモリアルシンポジウム 2026「東日本大震災 15 年：いま語るべきこと、伝えるべきこと、そしてこれから」を3月 14 日、仙台市主催の「仙台防災未来フォーラム 2026」の場を借りて実施しました。100 人近い市民のみなさんに参加いただきました。司会は福島洋准教授（陸域地震学・火山学研究分野）が務めました。

冒頭、当研究所所長の栗山進一教授（災害公衆衛生学分野）が基調講演「命を守る防災～今、できることがある！」を行いました。南海トラフ巨大地震では、地震と津波による甚大な被害が懸念されていますが、想定死者数は 2012 年からの十数年でわずかしか減っていません。「一人ひとりが命を守るために、建物の耐震化（たいしんか）、家具・家電製品の固定（こてい）、火災を防ぐための感震（かんしん）ブレーカーの設置、津波からは逃（に）げる。文字をとって『たこ、かに』と覚えてほしい」と訴えました。

後半は、復興や伝承を研究する 3 人の教員が発表しました。

姥浦道生教授（空間デザイン戦略研究分野）の発表テーマは「『街の復興』の観点から」。東日本大震災では、人口減少への対応を模索しながら、復興まちづくりが行われました。「集約」してコンパクトな街にするか、「分散」のほうがいいか、さまざまな意見がありますが、姥浦教授は「利便性と生業との関係で持続可能なほうを選択するのが良さそうということがわかってきた。今後 5 年～10 年が復興の長期的な評価を行う重要な時期になる」と話しました。

井内加奈子准教授（レジリエンス計画研究分野）は「災害リスクを踏まえた復興政策に対する地域社会のレスポンス」と題し、人の復興について発表しました。防潮堤の建設では、住民の対話によって合意形成された例が多くあったこと、多様な民間主体の関わりから地域の新しい活動や価値が生まれたこと、また、危険区域指定地区からの移転事業にスポットライトが当てられる陰で実際には土地の売却をしない「静かな抵抗」から生まれた活動もあったことを紹介し、「現在は人口減少と高齢化が進む『解』のない時代であり、対話を重ね、社会の変化に対応していくことが重要だ」とまとめました。

佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）は「東日本大震災の『震災伝承』の観点から」というテーマで報告しました。東日本大震災の伝承施設は現在 79 施設あり、約 400 人の語り部や解説員がいるとみられます。これらの施設を訪れた人への調査から、行動変容に繋がる効果的な伝承のポイントとして、①実際の被災現場に触れる、②宿泊や食事など思い出に残る旅行体験がある、③語り部やガイドから直接話を聞く、という 3 点が浮かび上がりました。佐藤准教授は「今後はデジタルの活用など新しい形を実践しながら、被災地という空間を超えた伝承、防災だけでなく新しい価値の創造を模索していきたい」と話しました。

総括として、村尾修教授（国際防災戦略研究分野）が今後の当研究所の活動について話しました。一つは、2027 年秋に仙台市で開催されるアジア太平洋防災閣僚級会議に向けて、「仙台防災枠組 2015-2030」と東日本大震災 15 年を振り返る国際的なレポートの作成です。もう一つは、当研究所の常設展示コーナー等を強化し、専門家の知見と市民を繋ぐ場を創出することで、「東北大学×上廣倫理財団 共創プロジェクト」としてスタートします。

（次頁へつづく）

最後に、副所長の越村俊一教授は「本日の発表では、当研究所が地域での共創を通じて信頼関係を形成し、社会や政策に変化を促してきたことを共有させていただきました。これからも研究と実践を通じて知見を集積し、情報発信をしていきます」と述べました。

会場では、ゲルスタ コリア准教授（災害メモリー学研究分野）が指導したボローニャ大学の学生による「防災と気候変動に関する共同プロジェクト」のポスターも展示されました。

文責：今野公美子（広報室）



基調講演をする当研究所所長の栗山進一教授



村尾修教授



姥浦道生教授



佐藤翔輔准教授



井内加奈子准教授

## 仙台防災未来フォーラム 2026 でイオン防災環境都市創生共同研究部門の展示を行いました (2026/3/14)

テーマ：共同研究、レジリエント・コミュニティ

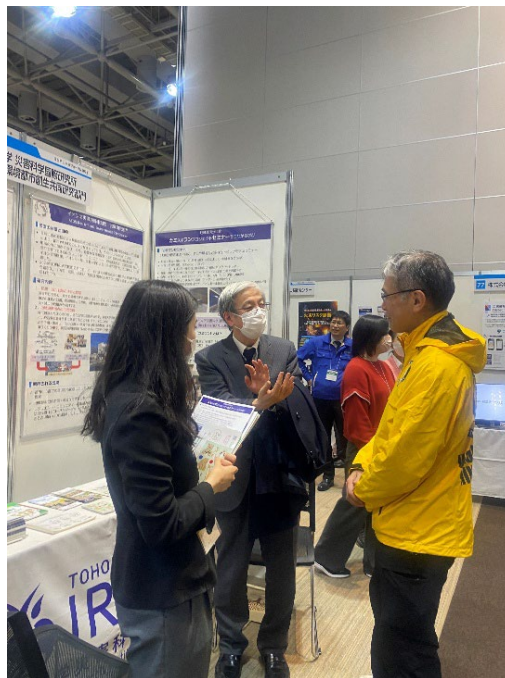
会場：仙台国際センター

URL：<https://sendai-resilience.jp/mirai-forum2026/booth.html>

2026年3月14日(土)、イオン防災環境都市創生共同研究部門は、仙台国際センターで開催された仙台市主催「仙台防災未来フォーラム」にてブース展示を行いました。本部門は、イオンモール株式会社、公益財団法人イオン環境財団、および当研究所が共同で2021年10月に設立したものであり、仙台地域の防災拠点でありながら、緑豊かな環境整備により都市や地域が創出される、安全で安心できるレジリエント・コミュニティ(地域連携拠点)の創生を目指して活動をしています。本フォーラムには、当研究所から今村文彦教授(津波工学研究分野)、佐藤翔輔准教授(防災社会推進分野)、丸谷浩明特任教授(研究)(イオン防災環境都市創生共同研究部門)、新家杏奈助教(同部門)が参加しました。

展示ブースでは「レジリエント・コミュニティの創生を目指して—イオン防災環境都市創生共同研究部門の活動—」と題して展示を行いました。ブースでは当部門の概要、当部門のイオンモール仙台上杉での防災・減災の取り組みおよび、イオンモール仙台上杉でこれから実施を予定している地域連携イベントの概要、イオン環境財団が主催したフォーラムの様子について紹介しました。

当部門では、仙台雨宮地区のイオンモールの防災・減災、周辺地域との連携等について、より発展的で具体的な研究・実践を進めていく予定です。



展示ブース

文責：新家杏奈(イオン防災環境都市創生共同研究部門)

## 仙台防災未来フォーラム 2026 にて地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門のブース展示を実施しました（2026/3/14）

テーマ：津波リスク評価, Eco-DRR, 防災教育, 防災国際標準化

会場：仙台国際センター（展示棟）

URL：[https://irides.tohoku.ac.jp/event/event\\_jn/detail---id-6334.html](https://irides.tohoku.ac.jp/event/event_jn/detail---id-6334.html)

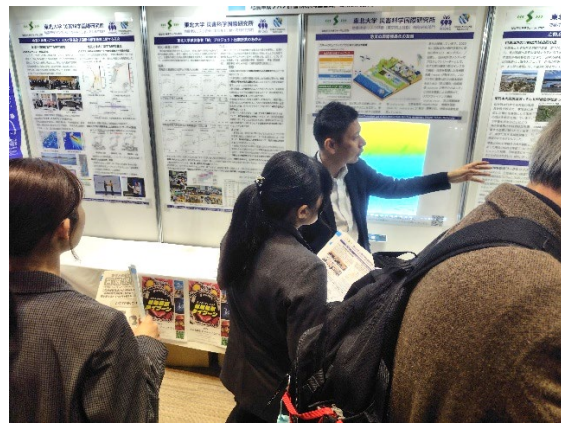
2026年3月14日（土）に仙台国際センターで開催された仙台防災未来フォーラム2026において、災害科学国際研究所の地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門がブース展示を行いました。

「仙台防災未来フォーラム」は、震災の経験や教訓を未来の防災につなぐため、市民が防災を学び、日頃の活動を発信するイベントとして仙台市の主催により開催されてきたものです。12回目となる今回は、「東日本大震災から15年 つなぐ想い、つむぐ未来」をテーマに地域団体や企業、大学など、これまでで最多となる延べ176団体が参加し、市民の方に防災・環境をより身近に感じていただくためのさまざまなプログラムが実施されました。

今回、当寄附研究部門では、「復興と未来の防災を目指す産学連携の取り組み」をテーマに、①津波ハザード・リスク評価やその国際的な被害軽減に関する研究、②東北大学減災教育「結」プロジェクト出前授業のあゆみ、③防災の国際標準化の取組、④生態系を活用した防災・減災の推進にむけて、当寄附研究部門で実施している活動についての幅広い内容のポスター展示を行いました。また、能登半島地震の津波を解析した動画や、飛島での防災の紹介動画、当研究所が監修した東京海上日動の防災啓発動画をブース内で上映したほか、減災ハンカチ、減災風呂敷の活用について説明を行い来場者の方々の理解促進に努めました。当日は、サッパシー・アナワット准教授、保田真理プロジェクト講師、千釜章学術研究員、鎌田健一特任教授、岩瀬恵一特任教授（いずれも地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）により説明が行われ、多数の来場者を迎えて盛況のうちに出展を終えました。



ポスター・動画展示の様子



来場者に説明するサッパシー准教授

文責：岩瀬恵一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

## 仙台防災未来フォーラム 2026 において、災害レジリエンス共創センターシンポジウム「災害レジリエンス共創にむけたデジタル・トランスフォーメーション」を開催しました（2026/3/14）

テーマ：災害レジリエンス, デジタルツイン, 防災 DX,  
会場：仙台国際センター展示棟・展示室 1-B  
URL：[https://irides.tohoku.ac.jp/event/event\\_in/detail---id-6334.html](https://irides.tohoku.ac.jp/event/event_in/detail---id-6334.html)

2026年3月14日（土）、仙台国際センターにて「仙台防災未来フォーラム 2026」が開催され、災害レジリエンス共創センターは、毎年3月の恒例イベントとして本年も出展しました。今年度は「災害レジリエンス共創に向けたデジタル・トランスフォーメーション」をテーマにシンポジウムを開催しました。災害リスクの低減やよりよく復興する社会につなげるためには、デジタル技術の活用が不可欠です。しかし、優れた技術や有益なデータが存在していても、社会の中で共有・連携が進まなければ、人命を守り、実効性のある防災・減災に結びつけることはできません。本シンポジウムでは、「防災 DX = 社会全体の変革」という視点から、多様な主体が連携するための取り組みや今後の展望について議論を行いました。

### 災害レジリエンス共創センター主シンポジウム 2026 「災害レジリエンス共創にむけたデジタル・トランスフォーメーション」

#### ■ 基調講演 江口 清貴 氏（内閣府防災庁設置準備アドバイザー会議 専門委員、当研究所災害公衆衛生学分野特任教授（客員）ほか）

防災 DX の本質は単なる IT 導入ではなく、「必要な情報を必要な人に確実に届け、データ分析に基づく迅速な意思決定を可能にすること」にあると強調しました。そのためには、平時からデジタル技術を活用できる基盤整備が重要であり、産官学民が一体となった一元的な取り組みが不可欠であると述べました。

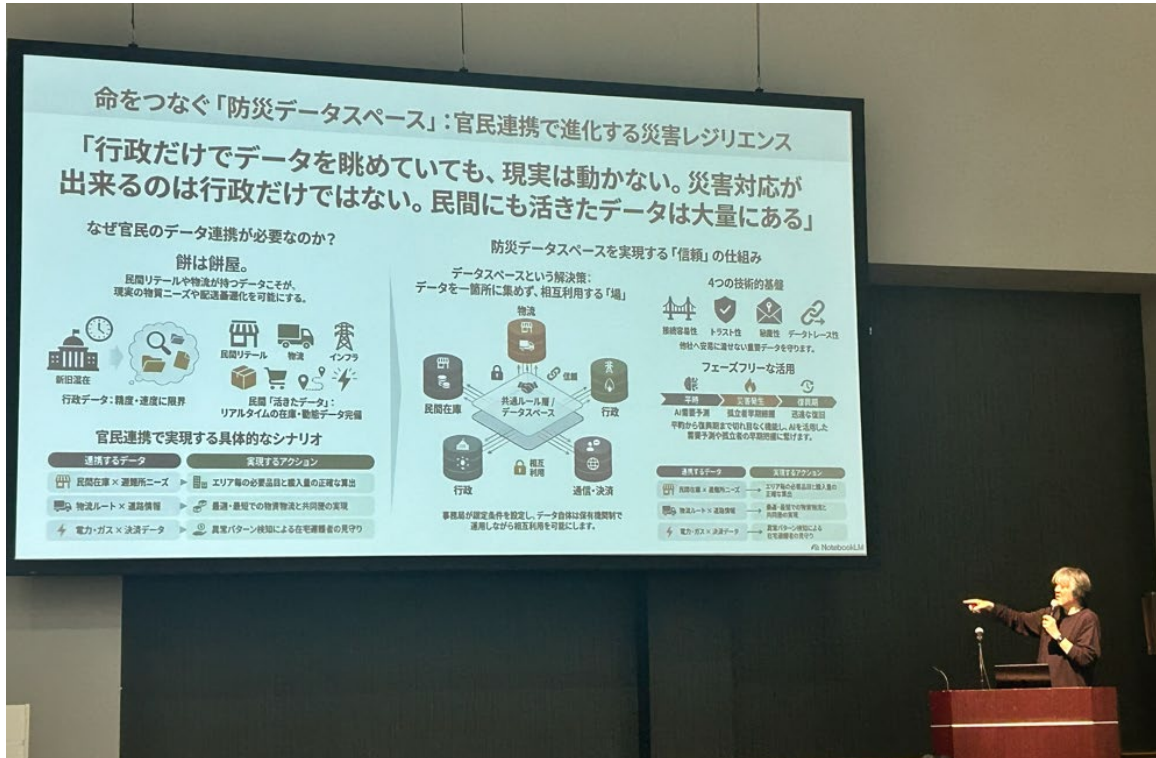
#### ■ 災害レジリエンス共創センター 研究報告

- ヒューマンレジリエンス研究領域： 江川 新一 教授  
「マイナンバーカード」を活用し、災害時や復興期の災害関連死を予防する事例を紹介。多くの人々が日常的に使うデジタル技術を活かすことの有効性を示しました。
- 災害レジリエンス数量化研究領域： 越村 俊一 教授  
デジタルツインを用いた「リアルタイム津波浸水・被害予測システム」について、自治体と連携した社会実装に向けた検証状況を報告しました。
- 災害レジリエンス共創領域： 小野 裕一 教授、橋本 尚志 氏（富士通株式会社）  
インクルーシブ防災（誰ひとり取り残さない防災）の実現に向け、住民・大学・企業・行政が協働して開発した「個別避難計画に役立つアプリ」の事例を紹介しました。
- 災害情報キュレーション研究領域： 堀合 紳弥 助教  
「津波避難交通シミュレーション」を例に、膨大な情報を取捨選択・整理し、住民の適切な行動判断につなげる情報提供の重要性を説明しました。

当日は約 100 名の来場者が訪れ、市民参加型の場で防災 DX の重要性を広く発信する貴重な機会となりました。防災 DX は命を守るための社会システムそのものの変革であり、災害に強い社会は多様な主体の「共創」によって築かれることを改めて示す場となりました。

文責：武田百合子、江川新一（災害レジリエンス共創センター）  
（次頁へつづく）

災害レジリエンス共創センターシンポジウム 2026 の様子



基調講演 江口清貴 氏



江川新一 教授



越村俊一 教授



小野裕一 教授と橋本尚志 氏



堀合紳弥 助教

## 日本体育・スポーツ経営学会第 49 回大会で基調講演を行い、シンポジウムにも登壇しました (2026/3/14)

テーマ：災害科学、地球人間圏科学、人口減少社会、人類、自然共生システム、まちづくり

会場：東北学院大学土樋キャンパス ホーイ記念館 ホール

URL：<https://jsmpes.jp/academic-meeting/academic-meeting-list/20170335.html>

2026年3月14日(土)～15日(日)、東北学院大学土樋キャンパス・五橋キャンパスにおいて、日本体育・スポーツ経営学会の第49回大会が「変容する社会と地域スポーツの未来」を主題として開催されました。

初日は、土樋キャンパス・ホーイ記念館ホールを会場に、学会長の開会挨拶に続いて当研究所の原裕太助教(2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)が基調講演を行いました。基調講演では、「地球人間圏科学・災害科学からみた地球環境と地域」と題し、災害、気候変動、生態系劣化、文化多様性などを例に、体育・スポーツ経営学とは異なる時間軸・空間軸を用いて見た場合の日常生活や文化活動を行う「場」の理解、社会制度と土地利用をめぐるイシュー間や思想間の対立と融和、学際研究の意義と難しさなどについて、地理学、地球環境史、地域研究をベースに、人文・社会科学と自然科学双方の知見を踏まえた話題提供を行いました。

その後には、休憩を挟んでシンポジウム「(地方都市における)人口減少と体育・スポーツ経営学」が開かれ、財政学、社会学、スポーツ経営学の研究者らとともに、原助教もパネリストの一人として登壇しました。当シンポジウムでは、フロアも交えて、人口減少社会の意味、人口減少下の地域社会とスポーツおよび学校体育、人のウェルビーイングなどについて、議論を深めました。



基調講演の様子



シンポジウムの様子

文責：原 裕太助教 (2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)

## 日本災害情報学会にて優秀発表賞を受賞しました（2026/3/15）

テーマ：災害科学，津波避難  
会場：東京大学 法学政治学系総合教育棟

2026年3月14日（土）～15日（日）の2日間，東京大学で日本災害情報学会の学会大会が開催されました。日本災害情報学会は、「災害情報」をキーワードに，防災・減災に役立つ災害情報や，その伝達・受容のあり方などを調査・研究する学会です。佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）が指導教員を担当する修士1年の星美沙希氏，博士2年の成田峻之輔氏の2名の大学院生が優秀発表賞（口頭発表部門）を受賞しました。同賞は，優れた発表（原則40歳未満の筆頭著者が対象）に対して贈られる賞です。受賞発表は以下のとおりです。また，同大会では，佐藤翔輔准教授が監修を行っている，LINE ヤフー株式会社 サステナビリティ推進 CBU CSR ユニットの一連の取り組みに対して，日本災害情報学会の「廣井賞（社会的功績分野）」の授与式・記念講演もあわせて行われました。

青森県八戸市の住民を対象とした徒歩避難促進における「ナッジ」の利用可能性の検討  
（星美沙希，佐藤翔輔，今村文彦）

4K ライブカメラ映像への物体検出アルゴリズム適用による津波発生時における海水浴客数自動推計手法の検証  
（成田峻之輔，和泉慶乃佑，佐藤翔輔，今村文彦）

※下線は当研究所構成員



修士1年 星氏の受賞時の様子



博士2年 成田氏の受賞時の様子  
（前回大会で受賞内定）

文責：佐藤翔輔（防災実践推進部門）

## 防災教育における課題についてワークショップと現地調査に参画しました (2026/3/16~17)

テーマ：防災教育・伝承活動・東北地方太平洋沖地震

会場：当研究所、仙台市荒浜地区

2026年3月16日~17日、東北大学災害科学国際研究所のマリ・エリザベス准教授（国際研究推進オフィス）、ゲルスタ・ユリア准教授（災害メモリー学分野）、斎藤由美子助手（上廣防災学寄附研究部門）らが、防災教育における課題についてワークショップと現地調査に参画しました。

16日：ガイダンス（ゲルスタ准教授）

- ・ドイツにおける「災害」という概念と防災教育学の課題（TU Dortmund Prof. Lothar・Wigger）
- ・自然や世界を信頼することができるだろうか？ 哲学的視点から見た防災教育（京都大学大学院 広瀬悠三准教授）
- ・震災に関する絵本の分析（マリ・エリザベス准教授）
- ・認知科学×震災教育ワークショップの実践事例報告（斎藤玲助教）
- ・仙台市荒浜地区の紹介（斎藤由美子助手）

17日：震災遺構荒浜小学校の見学、住宅基礎跡などの現地調査

仙台市荒浜地区の現地調査は、災害時における「津波の情報収集」と「適切な避難行動」の実現をテーマに実施しました。震災遺構にてガイドを務める川村孝男氏より、ドローンを活用した最新の情報伝達システムや、沿岸部における避難施設の整備状況について詳しくレクチャーをいただきました。参加者からは、「震災前から現在に至る荒浜の変遷を辿ることで、被災の実態と復興のプロセスを多角的に理解できた」との感想が寄せられ、技術と歴史の両面から防災を深く考える極めて意義深いプログラムとなりました。



防災教育ワークショップの様子



震災遺構荒浜小学校見学の様子

文責：斎藤由美子（上廣防災学寄附研究部門）  
 ゲルスタ・ユリア（災害メモリー学分野・国際研究推進オフィス）  
 マリ・エリザベス（国際研究推進オフィス）  
 斎藤玲（認知科学研究分野）

## **The “Challenges in Disaster Education Workshop” was held at IRIDeS (2026/3/16-17)**

Topics: Disaster Education, Disaster Preparedness, Disaster Memory, Disaster Definitions, International Collaboration, Great East Japan Earthquake.

Venue: IRIDeS, Arahama District, Sendai City

On March 16, 2026, TU Dortmund Prof. Lothar Wigger, Kyoto University Assoc. Prof. Yuzo Hirose, and IRIDeS faculty Assoc. Prof. Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office), Assistant Prof. Ryo Saito (Cognitive Sciences Lab) and Research Assistant Yumiko Saito (Uehiro Disaster Risk Reduction Research Division) presented on recent issues in disaster education in Japan and Germany in a workshop organized by Assoc. Prof. Julia Gerster (Disaster Memory Studies Lab). The workshop continued with a field visit to the disaster heritage site Arahama Elementary School guided by the former principal Kawamura, a guided tour by Yumiko Saito to the former residential area and disaster memorial, a visit to the Sendai 3.11 Memoria Community Center and a research meeting among the participants.

### **Presentations:**

Catastrophe and Pedagogy. Some remarks from a German Perspective (Prof. Lothar Wigger, TU Dortmund)

Can we trust nature, the world? Bosai education from a philosophical perspective (Assoc. Prof. Yuzo Hirose, Kyoto University)

The Disaster Picture Book Project (Assoc. Prof. Elizabeth Maly, IRIDeS)

Crossing boundaries in disaster education: time, space, and research disciplines (Assistant Prof. Ryo Saito, IRIDeS/Graduate School of Information Sciences)

Introduction to the Arahama District of Sendai City (Research Associate Yumiko Saito, IRIDeS)

Moderation and Organization: Julia Gerster (Assoc. Prof. IRIDeS)

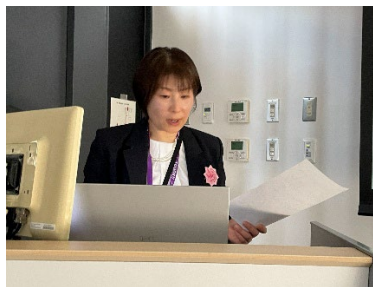
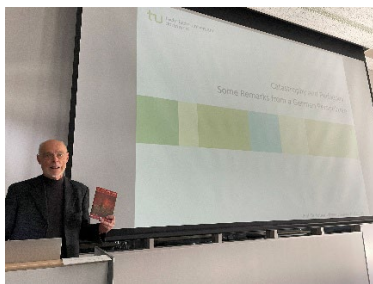
Text: Julia Gerster (Disaster Memory Studies Lab, International Research Collaboration Office)

Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office)

Ryo Saito (Cognitive Sciences Lab/ Graduate School of Information Sciences)

Yumiko Saito (Uehiro Disaster Risk Reduction Research Division)

(Continues to the next page)



Day 1. The presenters (from left to right):  
 Lothar Wigger, Yuzo Hirose, Elizabeth Maly, Ryo Saito, and Yumiko Saito.  
 Day 2. Field visit to the Arahama Area of Sendai City.



## Xross Innovation BOSAI 第 2 回交流イベントに参加しました (2026/3/18)

テーマ：地震火災被害削減、産学官金民連携  
会場：TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口

2026年3月18日(水)、Xross Innovation BOSAI コンソーシアム主催による第2回交流イベントが開催され、当研究所から今村文彦教授(津波工学研究分野/副学長(社会連携・校友会・基金担当))が参加しました。Xross Innovation BOSAI コンソーシアムとは、災害リスク削減のため、産・学・官・金(金融)・民が連携し、それぞれの主体が有している特長や強みを掛け合わせるにより新たなイノベーションや防災サービスの創出を促進する連携体で、11企業・組織の参画を得て2025年8月に発足したものです。

今村教授は「10年後の防災ビジネスの未来像と企業の役割」と題した基調講演のなかで、去る3月14日に開催された仙台防災未来フォーラムが過去最大の出展者数を得て成功裏に終了したことに触れつつ、防災への取組を継続することの重要性を述べました。また、防災意識の面では、日本には祝祭行事など古くからの文化や習慣に埋め込まれた災害の教訓を伝承する知恵が根付いており、忘却や世代交代による記憶の減退を受け入れつつも防災やリスク軽減のための取組を継続し防災文化として醸成することにより、地震多発地帯であっても災害を克服していくことが可能である旨を強調しました。

続いて行われたショートピッチ・セッションでは、コンソーシアム構成企業からの活動内容が報告され、それぞれの企業の顧客接点を活用した意識啓発の取組、防災関連用品の有効活用策などの取組や企業間連携による防災関連サービスの創出事例が紹介されました。また、自由討議の時間が設けられ、本会合への参加者同士でさらなる協業の可能性や新たな取組のアイデアなどについて自由闊達に意見交換がなされました。

当研究所は、本組織の活動を通じて、研究成果の社会実装を加速させ、市民一人ひとりの防災意識と行動変容を促し、社会の防災力向上へと繋げる活動を継続してまいります。



基調講演する今村教授



ショートピッチ・セッション  
における自由討議の様子

文責：岩瀬恵一(地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門)

## 第 31 回日本災害医学会総会・学術集会に参加しました (2026/3/19-21)

テーマ：災害を科学する From Experience to Evidence in Disaster Science  
場 所：新潟コンベンションセンター 朱鷺メッセ（新潟県新潟市）

2026年3月19日（木）-21日（土）の3日間、新潟県新潟市の新潟コンベンションセンター朱鷺メッセで、第31回日本災害医学会総会・学術集会が開催されました。新潟大学大学院災害医学・医療人育成分野高橋昌特任教授が大会長を、熊本大学病院災害医療教育研究センター笠岡俊志教授が副会長を務めました。佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が学術集会プログラム委員、教育講演・特別企画・パネルディスカッション座長、パネル招待演者、また学会委員として社会医学系専門医・指導医講習会運営を務めました。3000名超の災害医療従事者、救急・消防関係者、保健行政関係者等が学術集会に参加しました。

今学術集会は過去に中越地震・中越沖地震を経験した新潟大学と、2016年熊本地震から10年を迎える熊本大学が共同で運営を行いました。テーマは「災害を科学する」。新型コロナ時にもデータを駆使し、日本国内のみならず人口100万人以上の都市圏において世界最低の死亡率となった新潟県の入院患者調整システムを構築した高橋大会長がテーマを設定しました。1000超の演題が採択され、災害の科学について熱い討論を交わしました。

佐々木准教授は、教育講演「新潟大災害・復興研×東北大災害研合同セッション 災害医療のために災害を理解する 災害科学概論」を企画し座長を務めました。災害は単なる背景ではなく医療ニーズそのものを規定する原因であり、これを正しく理解することが災害医療の「質」を決めます。「災害科学」を標榜する当研究所から、福島洋准教授（陸域地震学・火山学研究分野）、サッパシー アナワット准教授（津波工学研究分野）、森口周二教授（計算安全工学研究分野）がweb登壇し、地震・津波・気象地盤災害について災害保健医療福祉従事者に必要な知見を分かりやすく解説しました。定員200名の会場に立ち見が出るほどの盛況となりました。佐々木准教授はその他に、「病院BCPと地域連携」パネル企画・座長、災害医学教育に関する特別企画の2座長、10周年を迎えた健康課題に関する避難所運営研修BHELPコースパネルディスカッションの招待演者も務めました。

今回の学術集会は酒どころ新潟での開催で、もの作りがお好きな高橋大会長肝煎りの「おちょこストラップ」も販売されました。学会参加証におちょこをセットでき、それを使って会期中に振る舞われる数多くの新潟銘酒を（加えて熊本焼酎も）楽しめるというユニークな企画もありました。参加者は銘酒名産品を楽しみながら、災害の科学について大いに議論を深めました（ちなみに、座長記念品もおちょこストラップでした。佐々木准教授は計5つを首から提げていましたが、担当時間が会期全般にわたり残念ながらストラップを一度も活用できませんでした）。

次年度の第32回日本災害医学会総会・学術集会は、2027年3月18日（木）-20日（土）に北海道札幌市の札幌コンベンションセンターで開催されます。防災科学技術研究所や大学理工学系教室、避難生活に関する学術団体、海外研究者、NPO、ボランティア団体からの発表や、医療用大型テント、DMAT・TEC-FORCE・トイレ/キッチン車両展示、自動心肺蘇生デバイス、災害医療DXシステムなど、見ていて楽しい展示企画も数多くあります。災害研のみなさん、保健医療福祉関係以外のみなさん、次回は札幌でテーマ「災害医療の本質の追究 守るべきものは命か」について語り合ってみませんか？

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）  
（次頁へつづく）



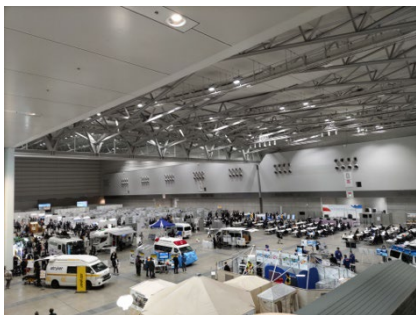
挨拶する大会長の  
高橋昌新潟大大学院特任教授



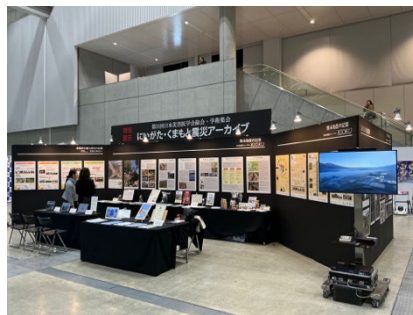
災害医学教育特別企画で座長を  
務める佐々木准教授



佐々木准教授が運営に携わる  
社会医学系専門医・指導医講習会



ホールでのポスター展示と  
企業展示、銘酒振る舞い



にいがた・くまもと  
震災アーカイブ



宮城県薬剤師会のモバイル  
ファーマシー。車内で調剤できる



新潟県歯科医師会の巡回歯科  
診療車。能登でも活躍



医工連携委員会による  
調査ロボット展示



トレーラーハウス。  
家族単位、要配慮者の避難に好評



浸水被害から緊急車両を守る  
車両用浸水防止カバー



段ボールユニット。  
トイレにも授乳室にも使用可



高橋会長肝煎りの  
おちょこストラップ

## 「東日本大震災から15年とこれからのBosai」を開催しました（2026/3/21）

テーマ：東日本大震災、防災

会場：大手町フィナンシャルシティカンファレンスセンター（東京都千代田区）

URL：[https://worldbosaiforum.com/15nen\\_korekara/](https://worldbosaiforum.com/15nen_korekara/)

2026年3月21日（土）、東京の大手町フィナンシャルシティカンファレンスセンターで、上廣防災学寄附研究部門と一般財団法人世界防災フォーラムがシンポジウム「東日本大震災から15年とこれからのBosai」を開催しました。

基調講演では、元国連事務総長特別代表（防災担当）兼 国連防災機関長の水鳥真美先生にご登壇いただき、気候変動や都市への人口集中などによって変化する災害の様相と、その対応についてご講演いただきました。

また、3.11 当時に岩手県陸前高田市で災害対応と復興に尽力された元市長の戸羽太氏には、15年前の経験と、その後の復興の歩みについてお話しいただきました。

そのほかにも、産官学のさまざまな分野の方々に、それぞれのお立場から防災についてお話しいただき、一般の方々にも興味深くお聞きいただけたものと思います。

上廣防災学寄附研究部門からも、ゲルスタ・ユリア准教授（災害メモリー学分野兼務）が「災害伝承と多様性 多様な経験を教訓にするには？」、石川美希助教が「防災対策としてのインクルーシブな職場環境の形成ー聴覚障害のある同僚との交流経験に関する分析からー」と題して発表を行いました。

また、情報保障の一環として、手話通訳者および文字通訳者にもご協力いただき、視覚的にも情報を受け取れる環境を整えました。

当日は天候にも恵まれ、連休の中日にもかかわらず多くのお客様にご来場いただきました。当日の資料の一部については、後日公開を予定しております。



石川助教の発表

文責：猪狩暢子（上廣防災学寄附研究部門）